

労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）平均結果の要約

1. 2021年平均の完全失業率は2.8%と、前年と同率 完全失業者数は193万人と2万人増加（2年連続の増加）

- 完全失業率について、男性は3.1%と0.1ポイントの上昇、女性は2.5%と前年と同率
(→「本文」13, 14ページ)

2. 2021年平均の就業者数は6667万人と、前年に比べ9万人減少（2年連続の減少）

- 男性は3687万人と22万人の減少、女性は2980万人と12万人の増加
- 15～64歳の就業者数は5755万人と16万人の減少、65歳以上の就業者数は912万人と6万人の増加
(→「本文」4ページ)

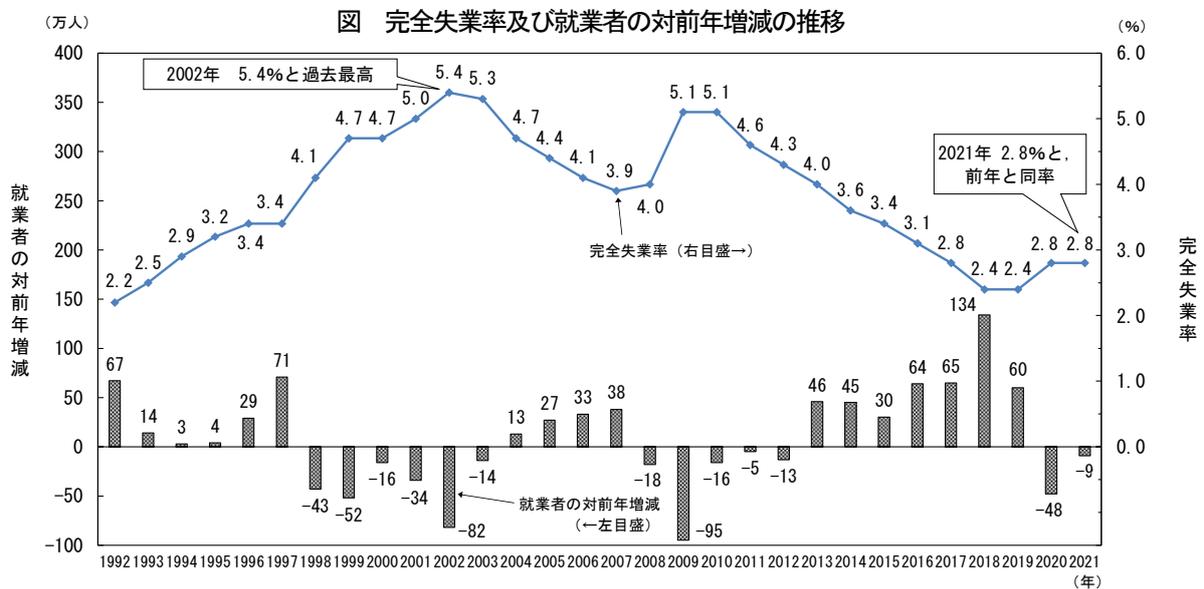


表1 年齢階級別就業者数の推移

	男女計								男			女			
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	
実数	2011年	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
	2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324
	2018	6664	5802	562	1120	1436	1535	1148	862	3717	3206	512	2946	2596	350
	2019	6724	5832	580	1110	1401	1580	1162	892	3733	3202	531	2992	2630	361
	2020	6676	5771	563	1098	1350	1588	1172	906	3709	3170	538	2968	2601	367
	2021	6667	5755	557	1098	1320	1610	1170	912	3687	3149	538	2980	2606	374
対前年増減	2011年	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
	2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16
	2018	134	78	43	-4	-22	46	14	55	45	18	29	87	61	26
	2019	60	30	18	-10	-35	45	14	30	16	-4	19	46	34	11
	2020	-48	-61	-17	-12	-51	8	10	14	-24	-32	7	-24	-29	6
	2021	-9	-16	-6	0	-30	22	-2	6	-22	-21	0	12	5	7

3. 2021年平均の就業者のうち、前年に比べ最も減少した産業は「宿泊業、飲食サービス業」

- ・就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は369万人と22万人の減少、「建設業」は482万人と10万人の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」は225万人と10万人の減少
- ・一方、「医療、福祉」は884万人と22万人の増加

(→「本文」10ページ)

表2 主な産業別就業者数の推移

(万人)

	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯 楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務	
実数	2011年	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
	2012	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
	2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
	2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
	2015	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231
	2016	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
	2017	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229
	2018	210	6454	503	1060	220	341	1072	163	130	239	416	236	321	831	57	445	232
	2019	207	6517	499	1063	229	347	1059	166	129	240	420	242	334	843	54	455	241
	2020	200	6477	492	1045	240	347	1057	166	140	244	391	235	339	862	51	452	247
	2021	195	6472	482	1037	256	350	1062	166	141	252	369	225	346	884	50	449	248
対前年増減	2011年	-6	0	-2	-11	-6	0	-4	-1	3	9	-4	2	4	22	-1	0	-1
	2012	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
	2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
	2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
	2015	-1	31	-5	-4	5	-1	-4	-1	8	3	-2	-8	3	28	2	10	-4
	2016	-6	69	-7	6	-1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0
	2017	-2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	-5	14	-2
	2018	9	124	5	8	7	1	-3	-5	5	9	25	2	6	17	0	16	3
	2019	-3	63	-4	3	9	6	-13	3	-1	1	4	6	13	12	-3	10	9
	2020	-7	-40	-7	-18	11	0	-2	0	11	4	-29	-7	5	19	-3	-3	6
	2021	-5	-5	-10	-8	16	3	5	0	1	8	-22	-10	7	22	-1	-3	1

4. 2021年平均の正規の職員・従業員数は3565万人と、前年に比べ26万人増加（7年連続の増加）。非正規の職員・従業員数は2064万人と26万人減少（2年連続の減少）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2343万人と2万人の減少、女性は1222万人と28万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は3440万人と21万人の増加、65歳以上は125万人と5万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は652万人と13万人の減少、女性は1413万人と12万人の減少。年齢階級別にみると、15～64歳は1671万人と30万人の減少、65歳以上は394万人と4万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%と0.4ポイントの低下

(→「本文」8ページ)

5. 2021年平均の非労働力人口は4175万人と、前年に比べ29万人減少（2年ぶりの減少）

- ・65歳以上は15万人増加

(→「本文」16ページ)

－ 留意事項 －

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。

また、2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた*。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

* この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月結果）で+35万人（新基準－旧基準）となっている。

労働力調査（基本集計）

2021年（令和3年）平均

令和4年2月1日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。

また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計では、2018年(平成30年)から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び2017年(平成29年)までの詳細集計とは異なる。

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。

なお、関連情報(調査の概要、Q&A、公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。

<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>>

《基本集計》

『労働力調査(基本集計)』…………… 調査月の翌月末公表(*1,*2)

(*1) 全国結果は、毎月掲載

地域別(11地域)結果は、3月、6月、9月及び12月分に掲載

(*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は、4月、7月、10月及び翌年1月分に掲載

《詳細集計》(四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』…………… 四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(*3)

(*3) 全国結果のみ

【報告書】

『労働力調査年報』…………… 調査年の翌年刊行

－ 留意事項 －

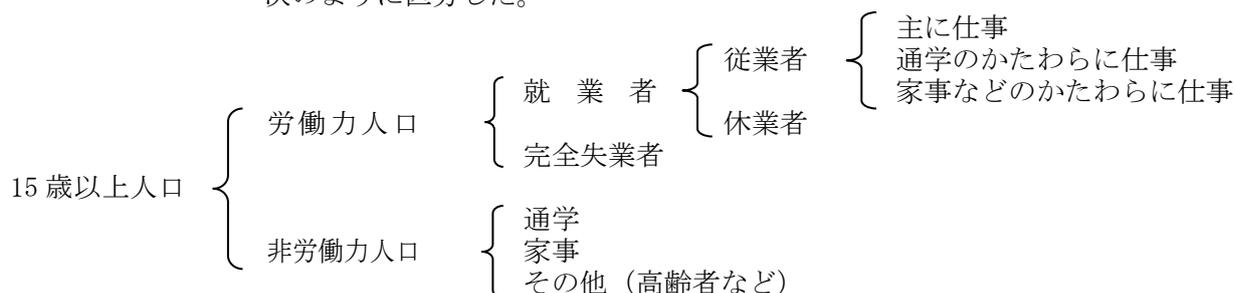
2011年平均(全国及び東北)は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。

また、2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた^{*}。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

※ この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2015年9月結果)で+35万人(新基準-旧基準)となっている。

【 用 語 の 解 説 】

<就 業 状 態> 15 歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。

②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

②仕事があればすぐ就くことができる。

③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15 歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15 歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

<雇用形態> 会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

<雇用契約期間> 会社、団体等の役員を除く雇用者について、調査時点で結んでいる雇用契約に定められた雇用契約期間により区分した。ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、調査時点の契約期間により区分する。

このほかの用語については、右記の URL を参照されたい。<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>>

目 次

第1 就業状態の動向

1 労働力人口	
(1) 労働力人口は8万人の減少	1
(2) 労働力人口比率は0.1ポイントの上昇	3
2 就業者	
(1) 就業者は9万人の減少	4
(2) 就業率は0.1ポイントの上昇	5
(3) 雇用者は前年と同数	7
(4) 正規の職員・従業員は26万人の増加, 非正規の職員・従業員は26万人の減少	8
(5) 役員を除く雇用者のうち有期の契約は27万人の減少	9
(6) 就業者が最も減少した産業は「宿泊業, 飲食サービス業」で22万人の減少	10
(7) 週間就業時間別の雇用者の割合は, 週43~48時間の区分で 0.4ポイントの低下となった一方, 週35~42時間の区分で0.6ポイントの上昇	11
(8) 休業者は50万人の減少	12
3 完全失業者	
(1) 完全失業者は2万人の増加	13
(2) 完全失業率は2.8%と, 前年と同率	14
(3) 「新たに求職」により前職を離職した完全失業者は3万人の増加	15
4 非労働力人口	
(1) 非労働力人口は29万人の減少	16
(2) 若年無業者は12万人の減少	17

第2 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中7地域で減少	18
(2) 就業率は11地域中6地域で上昇	19
(3) 完全失業率は11地域中5地域で前年と同率	20
(4) 休業者は11地域中10地域で減少	21

○ 統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	23
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	24
【追加参考表】	26

第1 就業状態の動向

1 労働力人口

(1) 労働力人口は8万人の減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2021年平均で6860万人と、前年に比べ8万人の減少（2年連続の減少）となった。男女別にみると、男性は3803万人と20万人の減少、女性は3057万人と13万人の増加となった。

また、15～64歳の労働力人口は、2021年平均で5931万人と、前年に比べ15万人の減少となった。男女別にみると、男性は3252万人と20万人の減少、女性は2679万人と6万人の増加となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

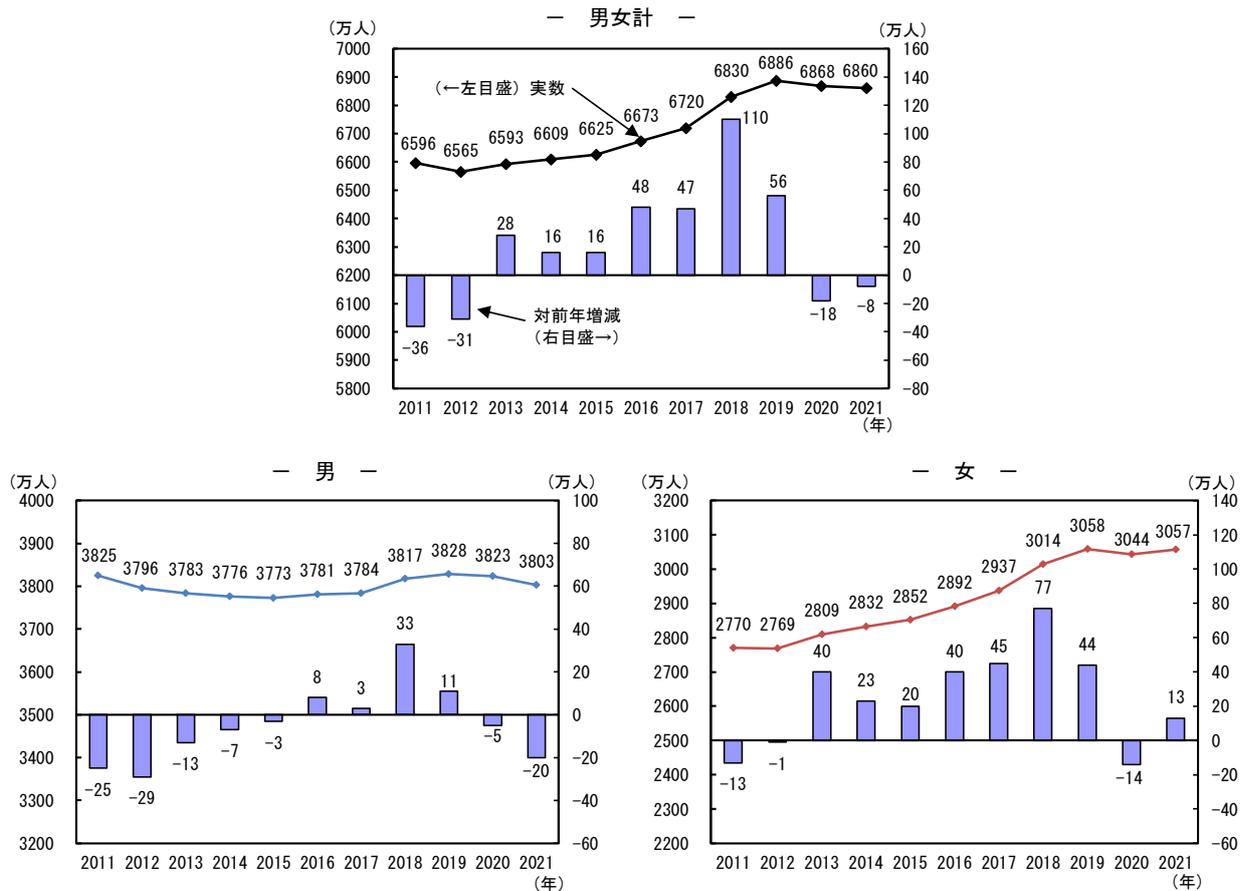


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2011年	6596	6011	525	1291	1569	1333	1293	584	3825	3466	2770	2546
	2012	6565	5955	514	1261	1577	1346	1257	610	3796	3420	2769	2535
	2013	6593	5941	518	1239	1582	1380	1222	651	3783	3381	2809	2559
	2014	6609	5910	518	1214	1576	1406	1196	698	3776	3349	2832	2561
	2015	6625	5878	516	1191	1558	1439	1173	746	3773	3318	2852	2560
	2016	6673	5887	539	1180	1527	1482	1159	786	3781	3307	2892	2580
	2017	6720	5899	545	1167	1497	1526	1164	822	3784	3289	2937	2609
	2018	6830	5955	583	1160	1469	1567	1175	875	3817	3294	3014	2660
	2019	6886	5980	603	1147	1432	1612	1187	907	3828	3286	3058	2693
	2020	6868	5946	590	1143	1384	1626	1204	922	3823	3272	3044	2673
	2021	6860	5931	583	1140	1354	1650	1203	929	3803	3252	3057	2679
対前年増減	2011年	-36	-36	-19	-38	27	-10	3	-1	-25	-22	-13	-13
	2012	-31	-56	-11	-30	8	13	-36	26	-29	-46	-1	-11
	2013	28	-14	4	-22	5	34	-35	41	-13	-39	40	24
	2014	16	-31	0	-25	-6	26	-26	47	-7	-32	23	2
	2015	16	-32	-2	-23	-18	33	-23	48	-3	-31	20	-1
	2016	48	9	23	-11	-31	43	-14	40	8	-11	40	20
	2017	47	12	6	-13	-30	44	5	36	3	-18	45	29
	2018	110	56	38	-7	-28	41	11	53	33	5	77	51
	2019	56	25	20	-13	-37	45	12	32	11	-8	44	33
	2020	-18	-34	-13	-4	-48	14	17	15	-5	-14	-14	-20
	2021	-8	-15	-7	-3	-30	24	-1	7	-20	-20	13	6

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2011年	11117	8149	1248	1544	1893	1567	1898	2967	5367	4102	5750	4047
	2012	11110	8055	1233	1502	1897	1582	1841	3055	5363	4056	5747	3999
	2013	11107	7939	1224	1463	1882	1610	1760	3168	5362	4000	5746	3939
	2014	11109	7831	1217	1430	1861	1638	1686	3278	5363	3949	5746	3882
	2015	11110	7740	1215	1399	1833	1670	1624	3370	5365	3906	5746	3833
	2016	11111	7665	1218	1370	1792	1708	1577	3446	5366	3872	5745	3793
	2017	11108	7604	1222	1345	1743	1750	1544	3504	5365	3844	5743	3760
	2018	11101	7552	1224	1321	1689	1792	1526	3549	5362	3821	5739	3732
	2019	11092	7510	1222	1301	1637	1829	1522	3582	5359	3802	5733	3708
	2020	11080	7468	1213	1290	1589	1846	1529	3612	5354	3783	5726	3684
	2021	11044	7409	1194	1277	1545	1873	1520	3635	5332	3752	5711	3657
対前年増減	2011年	6	-21	-22	-42	31	-6	18	26	2	-9	4	-12
	2012	-7	-94	-15	-42	4	15	-57	88	-4	-46	-3	-48
	2013	-3	-116	-9	-39	-15	28	-81	113	-1	-56	-1	-60
	2014	2	-108	-7	-33	-21	28	-74	110	1	-51	0	-57
	2015	1	-91	-2	-31	-28	32	-62	92	2	-43	0	-49
	2016	1	-75	3	-29	-41	38	-47	76	1	-34	-1	-40
	2017	-3	-61	4	-25	-49	42	-33	58	-1	-28	-2	-33
	2018	-7	-52	2	-24	-54	42	-18	45	-3	-23	-4	-28
	2019	-9	-42	-2	-20	-52	37	-4	33	-3	-19	-6	-24
	2020	-12	-42	-9	-11	-48	17	7	30	-5	-19	-7	-24
	2021	-36	-59	-19	-13	-44	27	-9	23	-22	-31	-15	-27

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.1ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2021年平均で62.1%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇（2年ぶりの上昇）となった。男女別にみると、男性は71.3%と0.1ポイントの低下、女性は53.5%と0.3ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率は、2021年平均で80.1%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は86.7%と0.2ポイントの上昇、女性は73.3%と0.7ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率を10歳階級別にみると、男性は35～44歳が0.3ポイントの上昇、25～34歳及び55～64歳が0.1ポイントの上昇などとなった。女性は25～34歳が1.2ポイントの上昇、35～44歳が1.0ポイントの上昇などとなった。

（表2、統計表第1表）

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	2011年	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1
	2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
	2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
	2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
	2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
	2016	60.0	76.8	70.4	85.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	68.1	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
	2017	60.5	77.6	70.5	85.6	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5	51.1	69.4	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
	2018	61.5	78.9	71.2	86.2	47.1	95.1	96.3	95.5	88.5	33.9	52.5	71.3	48.3	80.2	77.4	79.3	65.7	17.6
	2019	62.1	79.6	71.4	86.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8	53.3	72.6	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0
	2020	62.0	79.6	71.4	86.5	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1	53.2	72.6	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2
	2021	62.1	80.1	71.3	86.7	48.0	95.0	96.3	95.4	89.8	34.9	53.5	73.3	49.7	83.2	78.9	80.5	68.6	18.4
対前年増減	2011年	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.2
	2012	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3
	2013	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4
	2014	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7
	2015	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8
	2016	0.4	0.9	0.1	0.4	1.8	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.7	1.3	1.8	1.8	0.6	0.9	1.7	0.6
	2017	0.5	0.8	0.1	0.2	-0.4	0.1	0.0	-0.2	1.3	0.8	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.0	2.4	0.6
	2018	1.0	1.3	0.7	0.6	2.8	0.2	0.2	0.1	0.8	1.4	1.4	1.9	3.4	1.7	2.1	0.5	2.4	1.1
	2019	0.6	0.7	0.2	0.2	1.4	-0.2	0.0	-0.1	0.5	0.9	0.8	1.3	1.8	0.9	1.2	1.4	1.5	0.4
	2020	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.0	-0.3	0.1	0.7	0.3	-0.1	0.0	-1.0	0.9	-0.7	-0.2	0.8	0.2
	2021	0.1	0.5	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.7	0.6	1.2	1.0	0.0	0.6	0.2

2 就業者

(1) 就業者は9万人の減少

就業者数は、2021年平均で6667万人と、前年に比べ9万人の減少（2年連続の減少）となった。男女別にみると、男性は3687万人と22万人の減少、女性は2980万人と12万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者数は、2021年平均で5755万人と、前年に比べ16万人の減少となった。男女別にみると、男性は3149万人と21万人の減少、女性は2606万人と5万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 就業者数の推移

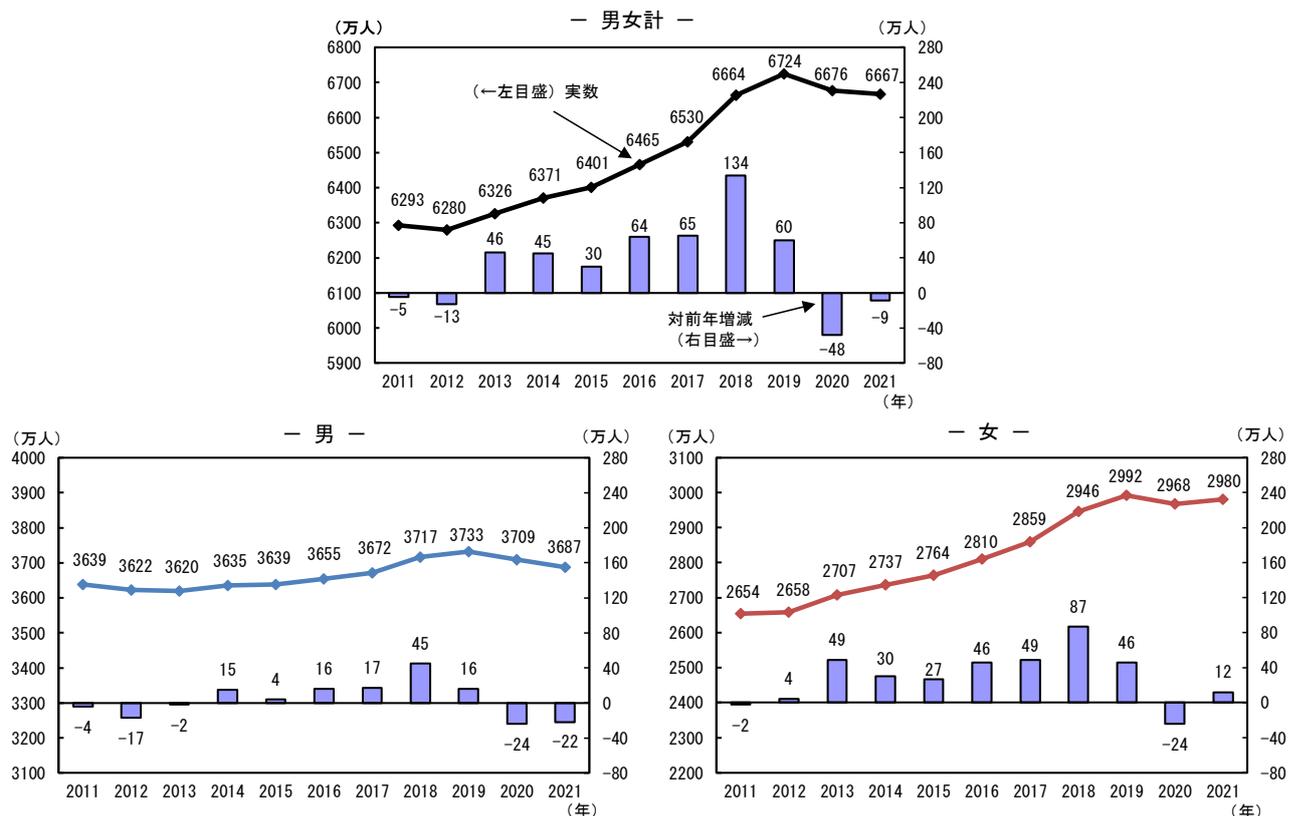


表3 年齢階級別就業者数の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2011年	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012年	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013年	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014年	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015年	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016年	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
	2017年	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324
	2018年	6664	5802	562	1120	1436	1535	1148	862	3717	3206	512	2946	2596	350
	2019年	6724	5832	580	1110	1401	1580	1162	892	3733	3202	531	2992	2630	361
	2020年	6676	5771	563	1098	1350	1588	1172	906	3709	3170	538	2968	2601	367
	2021年	6667	5755	557	1098	1320	1610	1170	912	3687	3149	538	2980	2606	374
対前年増減	2011年	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012年	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013年	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014年	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015年	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016年	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
	2017年	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16
	2018年	134	78	43	-4	-22	46	14	55	45	18	29	87	61	26
	2019年	60	30	18	-10	-35	45	14	30	16	-4	19	46	34	11
	2020年	-48	-61	-17	-12	-51	8	10	14	-24	-32	7	-24	-29	6
	2021年	-9	-16	-6	0	-30	22	-2	6	-22	-21	0	12	5	7

(2) 就業率は0.1ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2021年平均で60.4%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇（2年ぶりの上昇）となった。男女別にみると、男性は69.1%と0.2ポイントの低下、女性は52.2%と0.4ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の就業率は、2021年平均で77.7%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は83.9%と0.1ポイントの上昇、女性は71.3%と0.7ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率を10歳階級別にみると、男性は35～44歳が0.4ポイントの上昇、25～34歳が0.2ポイントの上昇などとなった。女性は25～34歳が1.6ポイントの上昇、35～44歳が0.9ポイントの上昇などとなった。

(図3, 表4, 統計表第1表)

図3 就業率の推移

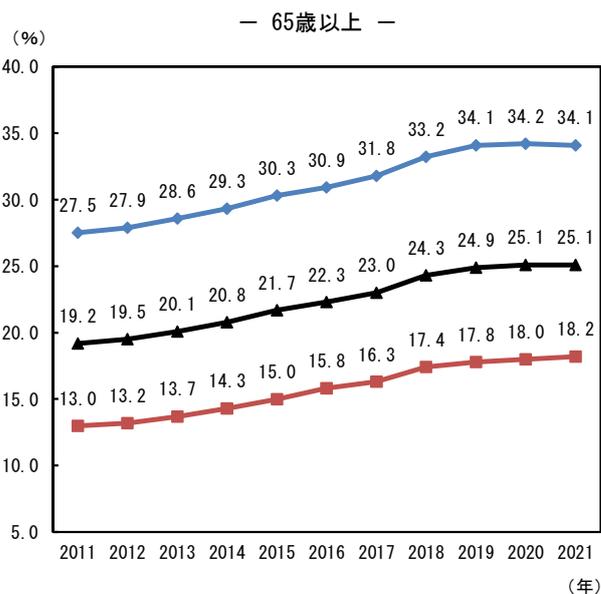
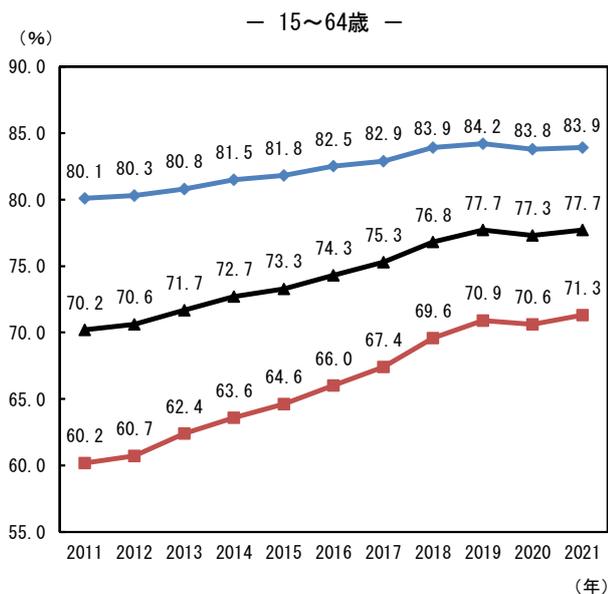
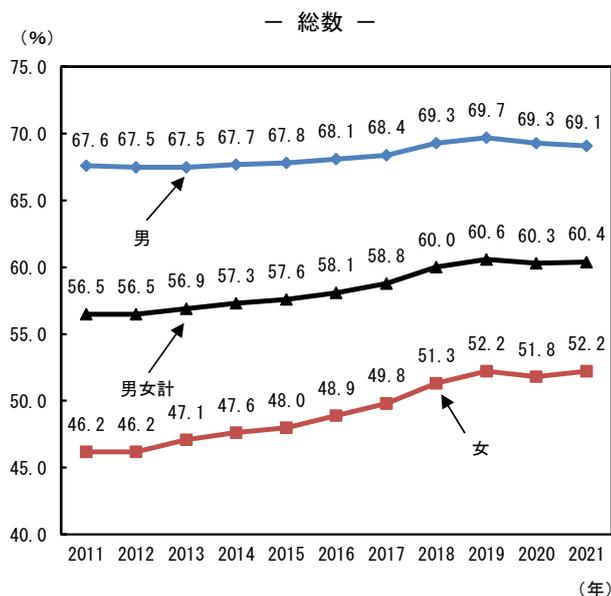


表4 年齢階級別就業率の推移

(%, ポイント)

		総数										65歳以上				(再掲)
			15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	25～44歳		
実数	男女計	2011年	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
		2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
		2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
		2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
		2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9
		2016	58.1	74.3	42.4	82.5	82.7	84.6	71.4	79.9	63.6	22.3	42.8	25.0	8.7	82.6
		2017	58.8	75.3	42.5	83.6	83.6	85.1	73.4	81.0	66.2	23.0	44.3	27.2	9.0	83.6
		2018	60.0	76.8	45.9	84.8	85.0	85.7	75.2	81.7	68.8	24.3	46.6	30.2	9.8	84.9
		2019	60.6	77.7	47.5	85.3	85.6	86.4	76.3	82.3	70.3	24.9	48.4	32.2	10.3	85.5
		2020	60.3	77.3	46.4	85.1	85.0	86.0	76.7	82.2	71.0	25.1	49.6	32.5	10.4	85.0
	2021	60.4	77.7	46.6	86.0	85.4	86.0	77.0	82.1	71.5	25.1	50.3	32.6	10.5	85.7	
	男	2011年	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
		2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
		2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
		2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
		2015	67.8	81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8
		2016	68.1	82.5	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	90.6	76.8	30.9	53.0	32.5	13.4	92.2
		2017	68.4	82.9	42.0	91.1	93.7	93.1	85.1	91.0	79.1	31.8	54.8	34.2	14.0	92.5
		2018	69.3	83.9	45.2	91.7	94.0	93.5	86.3	91.3	81.1	33.2	57.2	38.1	14.8	93.0
		2019	69.7	84.2	46.6	91.7	94.2	93.5	86.9	91.1	82.3	34.1	58.9	41.1	15.6	93.1
		2020	69.3	83.8	45.7	91.0	93.5	93.2	87.1	91.3	82.6	34.2	60.0	41.3	16.0	92.4
2021	69.1	83.9	45.6	91.2	93.9	93.1	87.2	91.0	82.7	34.1	60.4	41.1	16.1	92.6		
女	2011年	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0	
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7	
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5	
	2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8	
	2015	48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6	
	2016	48.9	66.0	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	69.3	50.8	15.8	33.3	18.8	5.6	72.7	
	2017	49.8	67.4	42.9	75.7	73.3	77.0	62.0	70.5	53.6	16.3	34.4	20.9	5.8	74.3	
	2018	51.3	69.6	46.8	77.6	75.8	77.7	64.2	72.0	56.8	17.4	36.6	23.1	6.5	76.5	
	2019	52.2	70.9	48.4	78.6	77.0	79.2	66.1	73.2	58.6	17.8	38.6	24.2	6.7	77.7	
	2020	51.8	70.6	47.2	78.9	76.1	78.7	66.4	72.8	59.7	18.0	39.9	24.7	6.8	77.4	
2021	52.2	71.3	47.8	80.5	77.0	78.7	67.1	73.0	60.6	18.2	40.9	25.1	7.0	78.6		
対前年増減	男女計	2011年	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.7	0.0	-0.2	-0.2	0.8	0.1	0.3
		2012	0.0	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.9	0.2	0.0	0.4
		2013	0.4	1.1	1.2	0.8	1.1	0.6	1.4	1.4	1.2	0.6	1.6	0.3	-0.2	1.0
		2014	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	0.4	1.9	1.3	1.8	0.7	1.4	0.7	-0.1	0.9
		2015	0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	1.3	0.6	1.5	0.9	1.4	0.9	0.2	0.4
		2016	0.5	1.0	1.7	1.3	0.3	0.8	1.4	1.2	1.4	0.6	1.3	0.1	0.4	0.7
		2017	0.7	1.0	0.1	1.1	0.9	0.5	2.0	1.1	2.6	0.7	1.5	2.2	0.3	1.0
		2018	1.2	1.5	3.4	1.2	1.4	0.6	1.8	0.7	2.6	1.3	2.3	3.0	0.8	1.3
		2019	0.6	0.9	1.6	0.5	0.6	0.7	1.1	0.6	1.5	0.6	1.8	2.0	0.5	0.6
		2020	-0.3	-0.4	-1.1	-0.2	-0.6	-0.4	0.4	-0.1	0.7	0.2	1.2	0.3	0.1	-0.5
	2021	0.1	0.4	0.2	0.9	0.4	0.0	0.3	-0.1	0.5	0.0	0.7	0.1	0.1	0.7	
	男	2011年	-0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	-0.3	0.6	0.2	-0.3	-0.5	0.9	0.1	0.3
		2012	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.0	0.0
		2013	0.0	0.5	0.9	-0.1	0.2	0.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.9	0.5	-0.2	0.1
		2014	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	0.3	1.7	0.9	2.1	0.7	1.7	0.2	-0.2	0.6
		2015	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.9	0.2	1.2	1.0	1.7	1.2	-0.1	-0.1
		2016	0.3	0.7	1.8	0.7	0.1	0.3	1.1	0.4	1.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.4
		2017	0.3	0.4	-0.2	0.4	0.4	0.0	1.6	0.4	2.3	0.9	1.8	1.7	0.6	0.3
		2018	0.9	1.0	3.2	0.6	0.3	0.4	1.2	0.3	2.0	1.4	2.4	3.9	0.8	0.5
		2019	0.4	0.3	1.4	0.0	0.2	0.0	0.6	-0.2	1.2	0.9	1.7	3.0	0.8	0.1
		2020	-0.4	-0.4	-0.9	-0.7	-0.7	-0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	1.1	0.2	0.4	-0.7
2021	-0.2	0.1	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.4	-0.2	0.1	0.2		
女	2011年	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.1	0.5	
	2012	0.0	0.5	-1.2	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.7	
	2013	0.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.1	1.8	2.1	1.5	0.5	1.5	0.2	-0.1	1.8	
	2014	0.5	1.2	0.4	0.9	1.5	0.6	1.8	1.6	1.6	0.6	1.2	0.9	0.0	1.3	
	2015	0.4	1.0	-0.1	0.5	1.1	0.9	1.9	1.2	1.8	0.7	1.1	1.1	0.3	0.8	
	2016	0.9	1.4	2.0	1.8	0.6	1.2	1.7	1.8	1.4	0.8	1.7	0.1	0.2	1.1	
	2017	0.9	1.4	0.0	1.8	1.5	1.0	2.4	1.2	2.8	0.5	1.1	2.1	0.2	1.6	
	2018	1.5	2.2	3.9	1.9	2.5	0.7	2.2	1.5	3.2	1.1	2.2	2.2	0.7	2.2	
	2019	0.9	1.3	1.6	1.0	1.2	1.5	1.9	1.2	1.8	0.4	2.0	1.1	0.2	1.2	
	2020	-0.4	-0.3	-1.2	0.3	-0.9	-0.5	0.3	-0.4	1.1	0.2	1.3	0.5	0.1	-0.3	
2021	0.4	0.7	0.6	1.6	0.9	0.0	0.7	0.2	0.9	0.2	1.0	0.4	0.2	1.2		

(3) 雇用者は前年と同数

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は2021年平均で5973万人と、前年と同数となった。就業者に占める雇用者の割合は89.6%と0.1ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3256万人と14万人の減少、女性は2717万人と14万人の増加となった。

自営業主・家族従業者数は660万人と6万人の減少となった。

(図4、表5、統計表第1表)

図4 雇用者数と自営業主・家族従業者数の推移

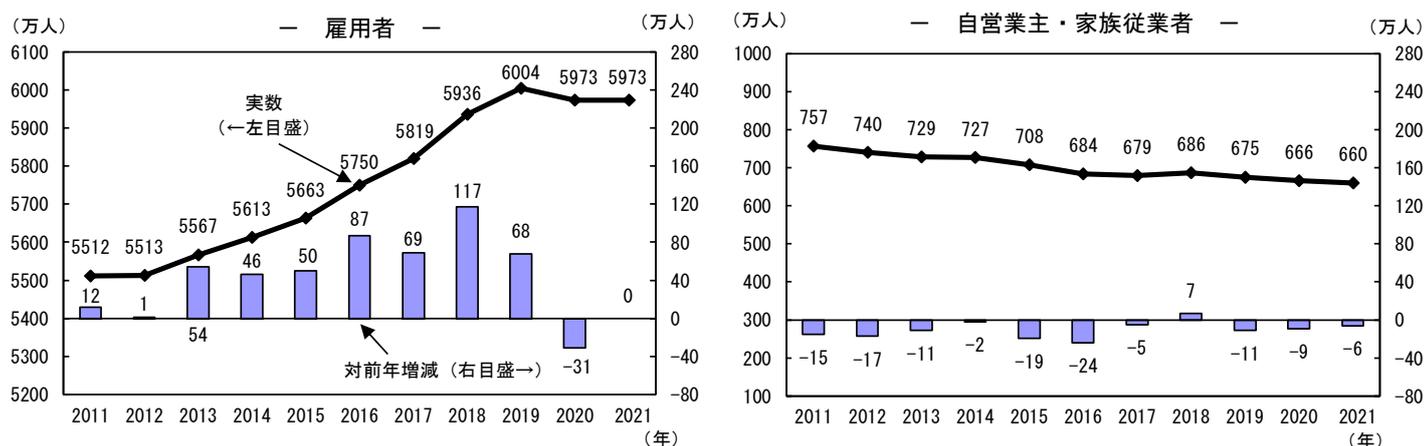


表5 従業上の地位別就業者数の推移

		男女計				男			女		
		就業者				就業者			就業者		
		自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%, ポイント)		雇用者	割合 (%, ポイント)		雇用者	割合 (%, ポイント)	
実数	対前年増減										実数
2011年		6293	757	5512	87.6	3639	3164	86.9	2654	2349	88.5
2012年		6280	740	5513	87.8	3622	3153	87.1	2658	2360	88.8
2013年		6326	729	5567	88.0	3620	3156	87.2	2707	2411	89.1
2014年		6371	727	5613	88.1	3635	3170	87.2	2737	2443	89.3
2015年		6401	708	5663	88.5	3639	3180	87.4	2764	2482	89.8
2016年		6465	684	5750	88.9	3655	3211	87.9	2810	2539	90.4
2017年		6530	679	5819	89.1	3672	3229	87.9	2859	2590	90.6
2018年		6664	686	5936	89.1	3717	3264	87.8	2946	2671	90.7
2019年		6724	675	6004	89.3	3733	3284	88.0	2992	2720	90.9
2020年		6676	666	5973	89.5	3709	3270	88.2	2968	2703	91.1
2021年		6667	660	5973	89.6	3687	3256	88.3	2980	2717	91.2
2011年		-5	-15	12	0.3	-4	5	0.2	-2	7	0.3
2012年		-13	-17	1	0.2	-17	-11	0.2	4	11	0.3
2013年		46	-11	54	0.2	-2	3	0.1	49	51	0.3
2014年		45	-2	46	0.1	15	14	0.0	30	32	0.2
2015年		30	-19	50	0.4	4	10	0.2	27	39	0.5
2016年		64	-24	87	0.4	16	31	0.5	46	57	0.6
2017年		65	-5	69	0.2	17	18	0.0	49	51	0.2
2018年		134	7	117	0.0	45	35	-0.1	87	81	0.1
2019年		60	-11	68	0.2	16	20	0.2	46	49	0.2
2020年		-48	-9	-31	0.2	-24	-14	0.2	-24	-17	0.2
2021年		-9	-6	0	0.1	-22	-14	0.1	12	14	0.1

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。

2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

3. 2010年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は26万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の減少

正規の職員・従業員数は、2021年平均で3565万人と、前年に比べ26万人の増加（7年連続の増加）となった。非正規の職員・従業員数は、2064万人と26万人の減少（2年連続の減少）となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2343万人と2万人の減少、女性は1222万人と28万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は3440万人と21万人の増加、65歳以上は125万人と5万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は652万人と13万人の減少、女性は1413万人と12万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～64歳は1671万人と30万人の減少、65歳以上は394万人と4万人の増加となった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.7%と0.4ポイントの低下となった。

(表6-1, 表6-2, 統計表第1表)

表6-1 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移(実数)

(万人)

		役員を除く雇用者		正規の職員・従業員								非正規の職員・従業員									
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳				65歳以上				15～64歳				65歳以上					
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳								
実数	男女計	2013年	5222	3311	1911	3229	241	804	959	768	458	81	1706	230	303	390	364	418	204		
		2014年	5266	3298	1968	3211	244	787	950	778	453	86	1732	229	305	399	376	423	235		
		2015年	5314	3327	1987	3233	246	781	943	804	460	93	1718	229	292	396	388	414	268		
		2016年	5400	3376	2023	3277	259	785	934	836	463	99	1723	240	281	386	400	415	301		
		2017年	5469	3432	2036	3323	267	787	930	866	473	109	1720	240	274	372	413	421	316		
		2018年	5605	3485	2120	3374	275	795	916	901	486	111	1762	273	264	371	425	429	358		
		2019年	5669	3503	2165	3389	280	791	892	926	500	114	1777	285	260	359	437	436	389		
		2020年	5629	3539	2090	3419	282	797	874	946	520	120	1701	268	244	332	430	426	390		
		2021年	5629	3565	2064	3440	281	807	861	963	528	125	1671	263	233	320	432	423	394		
		実数	男	2013年	2893	2281	611	2231	128	519	695	555	334	50	495	107	101	71	55	161	117
2014年	2907			2275	631	2222	132	509	686	563	331	54	499	105	102	73	58	163	133		
2015年	2917			2280	636	2222	134	499	676	580	334	59	488	107	98	74	57	154	149		
2016年	2946			2295	651	2233	139	498	663	600	333	62	487	113	93	71	58	152	163		
2017年	2966			2318	647	2250	143	496	653	616	342	68	477	114	89	66	59	149	170		
2018年	3016			2347	669	2275	148	498	638	639	352	72	480	127	83	65	60	145	189		
2019年	3033			2342	691	2267	150	490	615	652	361	75	484	132	83	63	62	143	206		
2020年	3010			2345	665	2266	149	484	597	662	374	79	462	129	81	59	59	135	203		
2021年	2994			2343	652	2260	148	483	583	670	376	82	452	124	78	57	61	132	200		
実数	女			2013年	2329	1030	1299	998	113	285	264	212	125	31	1211	124	201	320	308	257	87
		2014年	2359	1023	1337	989	112	279	264	214	122	33	1234	125	203	325	318	260	102		
		2015年	2397	1047	1351	1011	113	282	268	223	127	35	1231	123	194	322	330	261	119		
		2016年	2454	1081	1373	1044	120	287	271	236	130	37	1235	127	188	315	343	263	137		
		2017年	2504	1114	1389	1074	124	291	277	250	131	41	1243	126	185	306	354	273	146		
		2018年	2589	1138	1451	1099	128	298	278	262	134	39	1283	145	181	307	365	284	169		
		2019年	2636	1161	1475	1122	130	302	277	275	139	40	1293	153	177	295	375	292	182		
		2020年	2620	1194	1425	1153	133	313	277	284	146	41	1238	140	163	273	371	292	187		
		2021年	2635	1222	1413	1180	133	324	278	294	152	42	1219	139	155	263	371	291	194		
		対前年増減	男女計	2014年	44	-13	57	-18	3	-17	-9	10	-5	5	26	-1	2	9	12	5	31
2015年	48			29	19	22	2	-6	-7	26	7	7	-14	0	-13	-3	12	-9	33		
2016年	86			49	36	44	13	4	-9	32	3	6	5	11	-11	-10	12	1	33		
2017年	69			56	13	46	8	2	-4	30	10	10	-3	0	-7	-14	13	6	15		
2018年	136			53	84	51	8	8	-14	35	13	2	42	33	-10	-1	12	8	42		
2019年	64			18	45	15	5	-4	-24	25	14	3	15	12	-4	-12	12	7	31		
2020年	-40			36	-75	30	2	6	-18	20	20	6	-76	-17	-16	-27	-7	-10	1		
2021年	0			26	-26	21	-1	10	-13	17	8	5	-30	-5	-11	-12	2	-3	4		
対前年増減	男			2014年	14	-6	20	-9	4	-10	-9	8	-3	4	4	-2	1	2	3	2	16
				2015年	10	5	5	0	2	-10	-10	17	3	5	-11	2	-4	1	-1	-9	16
		2016年	29	15	15	11	5	-1	-13	20	-1	3	-1	6	-5	-3	1	-2	14		
		2017年	20	23	-4	17	4	-2	-10	16	9	6	-10	1	-4	-5	1	-3	7		
		2018年	50	29	22	25	5	2	-15	23	10	4	3	13	-6	-1	1	-4	19		
		2019年	17	-5	22	-8	2	-8	-23	13	9	3	4	5	0	-2	2	-2	17		
		2020年	-23	3	-26	-1	-1	-6	-18	10	13	4	-22	-3	-2	-4	-3	-8	-3		
		2021年	-16	-2	-13	-6	-1	-1	-14	8	2	3	-10	-5	-3	-2	2	-3	-3		
		対前年増減	女	2014年	30	-7	38	-9	-1	-6	0	2	-3	2	23	1	2	5	10	3	15
				2015年	38	24	14	22	1	3	4	9	5	2	-3	-2	-9	-3	12	1	17
2016年	57			34	22	33	7	5	3	13	3	2	4	4	-6	-7	13	2	18		
2017年	50			33	16	30	4	4	6	14	1	4	8	-1	-3	-9	11	10	9		
2018年	85			24	62	25	4	7	1	12	3	-2	40	19	-4	1	11	11	23		
2019年	47			23	24	23	2	4	-1	13	5	1	10	8	-4	-12	10	8	13		
2020年	-16			33	-50	31	3	11	0	9	7	1	-55	-13	-14	-22	-4	0	5		
2021年	15			28	-12	27	0	11	1	10	6	1	-19	-1	-8	-10	0	-1	7		

注) 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

表6-2 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移（割合）

(%, ポイント)

	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員														非正規の職員・従業員					
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15~64歳					65歳以上	15~64歳					65歳以上						
				15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳							
男女計	2013年	63.4	36.6	65.4	51.3	72.7	71.1	67.8	52.2	28.5	34.6	48.7	27.3	28.9	32.2	47.8	71.5				
	2014	62.6	37.4	64.9	51.8	72.1	70.4	67.3	51.7	26.9	35.1	48.2	27.9	29.6	32.7	48.3	73.1				
	2015	62.6	37.4	65.3	52.2	72.8	70.4	67.4	52.6	25.8	34.7	47.8	27.2	29.6	32.6	47.4	74.2				
	2016	62.5	37.5	65.6	52.4	73.7	70.7	67.6	52.7	24.9	34.4	47.6	26.3	29.3	32.4	47.3	75.1				
	2017	62.8	37.2	65.9	52.7	74.2	71.4	67.7	52.9	25.6	34.1	47.3	25.8	28.6	32.3	47.1	74.4				
	2018	62.2	37.8	65.7	50.2	75.1	71.2	67.9	53.1	23.7	34.3	49.8	24.9	28.8	32.1	46.9	76.3				
	2019	61.8	38.2	65.6	49.6	75.3	71.3	67.9	53.4	22.7	34.4	50.4	24.7	28.7	32.1	46.6	77.3				
	2020	62.9	37.1	66.8	51.3	76.6	72.5	68.8	55.0	23.5	33.2	48.7	23.4	27.5	31.3	45.0	76.5				
	2021	63.3	36.7	67.3	51.7	77.6	72.9	69.0	55.5	24.1	32.7	48.3	22.4	27.1	31.0	44.5	75.9				
	割合	男	2013年	78.9	21.1	81.8	54.9	83.7	90.8	91.0	67.5	30.1	18.2	45.1	16.3	9.2	9.0	32.5	69.9		
2014			78.3	21.7	81.6	56.3	83.2	90.3	90.6	67.1	28.6	18.4	43.8	16.8	9.7	9.4	32.9	71.4			
2015			78.2	21.8	82.0	56.1	83.5	90.2	91.0	68.5	28.2	18.0	43.9	16.5	9.8	9.0	31.5	71.8			
2016			77.9	22.1	82.1	55.6	84.2	90.3	91.1	68.8	27.7	17.9	44.4	15.8	9.7	8.9	31.3	72.3			
2017			78.2	21.8	82.5	55.6	84.8	90.8	91.3	69.7	28.6	17.5	44.4	15.2	9.2	8.7	30.3	71.4			
2018			77.8	22.2	82.6	53.8	85.7	90.8	91.4	70.8	27.6	17.4	46.2	14.3	9.2	8.6	29.2	72.4			
2019			77.2	22.8	82.4	53.2	85.5	90.7	91.3	71.6	26.7	17.6	46.8	14.5	9.3	8.7	28.4	73.3			
2020			77.9	22.1	83.1	53.6	85.7	91.0	91.8	73.5	28.0	16.9	46.4	14.3	9.0	8.2	26.5	72.0			
2021			78.2	21.8	83.3	54.4	86.1	91.1	91.7	74.0	29.1	16.7	45.6	13.9	8.9	8.3	26.0	70.9			
女			2013年	44.2	55.8	45.2	47.7	58.6	45.2	40.8	32.5	26.3	54.8	52.3	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7		
	2014	43.4	56.6	44.5	47.3	57.9	44.6	40.2	31.9	24.4	55.5	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6				
	2015	43.7	56.3	45.1	47.9	59.2	45.4	40.3	32.6	22.7	54.9	52.1	40.8	54.6	59.7	67.4	77.3				
	2016	44.1	55.9	45.9	48.8	60.5	46.2	40.8	33.2	21.3	54.1	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7				
	2017	44.5	55.5	46.4	49.6	61.1	47.5	41.4	32.4	21.9	53.6	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1				
	2018	44.0	56.0	46.1	46.9	62.2	47.5	41.8	32.1	18.8	53.9	53.1	37.8	52.5	58.2	67.9	81.3				
	2019	44.0	56.0	46.5	45.9	63.0	48.4	42.3	32.3	18.0	53.5	54.1	37.0	51.6	57.7	67.7	82.0				
	2020	45.6	54.4	48.2	48.7	65.8	50.4	43.4	33.3	18.0	51.8	51.3	34.2	49.6	56.6	66.7	82.0				
	2021	46.4	53.6	49.2	48.9	67.6	51.4	44.2	34.3	17.8	50.8	51.1	32.4	48.6	55.8	65.7	82.2				
	男女計	2014年	-0.8	0.8	-0.5	0.5	-0.6	-0.7	-0.5	-1.6	0.5	-0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1.6				
2015		0.0	0.0	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	0.9	-1.1	-0.4	-0.4	-0.7	0.0	-0.1	-0.9					
2016		-0.1	0.1	0.3	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1	-0.9	-0.3	-0.2	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1					
2017		0.3	-0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2	0.7	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.1	-0.2					
2018		-0.6	0.6	-0.2	-2.5	0.9	-0.2	0.2	0.2	-1.9	0.2	2.5	-0.9	0.2	-0.2	1.9					
2019		-0.4	0.4	-0.1	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.3	-1.0	0.1	0.6	-0.2	-0.1	0.0	-0.3					
2020		1.1	-1.1	1.2	1.7	1.3	1.2	0.9	1.6	0.8	-1.2	-1.7	-1.3	-1.2	-0.8	-1.6					
2021		0.4	-0.4	0.5	0.4	1.0	0.4	0.2	0.5	0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.4	-0.3	-0.5					
対前年増減		男	2014年	-0.6	0.6	-0.2	1.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-1.5	0.2	-1.3	0.5	0.5	0.4	1.5			
			2015	-0.1	0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.4	1.4	-0.4	-0.4	0.1	-0.3	0.1	-0.4				
	2016		-0.3	0.3	0.1	-0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.2					
	2017		0.3	-0.3	0.4	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	0.9	-0.4	0.0	-0.6	-0.5	-0.2					
	2018		-0.4	0.4	0.1	-1.8	0.9	0.0	0.1	1.1	-1.0	-0.1	1.8	-0.9	0.0	-1.1					
	2019		-0.6	0.6	-0.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.8	-0.9	0.2	0.6	0.2	0.1	-0.8					
	2020		0.7	-0.7	0.7	0.4	0.2	0.3	0.5	1.9	1.3	-0.7	-0.4	-0.2	-0.3	-0.5					
	2021		0.3	-0.3	0.2	0.8	0.4	0.1	-0.1	0.5	1.1	-0.2	-0.8	-0.4	-0.1	0.1					
	女		2014年	-0.8	0.8	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-1.9	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6				
			2015	0.3	-0.3	0.6	0.6	1.3	0.8	0.1	0.7	-1.7	-0.6	-1.3	-0.8	-0.1	-0.7				
2016		0.4	-0.4	0.8	0.9	1.3	0.8	0.5	0.6	-1.4	-0.8	-0.9	-1.3	-0.8	-0.6						
2017		0.4	-0.4	0.5	0.8	0.6	1.3	0.6	-0.8	0.6	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3	-0.8						
2018		-0.5	0.5	-0.3	-2.7	1.1	0.0	0.4	-0.3	-3.1	0.3	2.7	-1.1	0.0	-0.4						
2019		0.0	0.0	0.4	-1.0	0.8	0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.4	1.0	-0.8	-0.9	-0.5						
2020		1.6	-1.6	1.7	2.8	2.8	2.0	1.1	1.0	0.0	-1.7	-2.8	-2.8	-2.0	-1.1						
2021		0.8	-0.8	1.0	0.2	1.8	1.0	0.8	1.0	-0.2	-1.0	-0.2	-1.8	-1.0	-0.8						

注) 1. 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。
2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 役員を除く雇用者のうち有期の契約は27万人の減少

役員を除く雇用者を雇用契約期間別にみると、無期の契約は2021年平均で3746万人と、18万人の増加、有期の契約は1402万人と27万人の減少となった。

男女別にみると、男性は、無期の契約が2208万人と11万人の減少、有期の契約が583万人と10万人の減少、女性は、無期の契約が1539万人と30万人の増加、有期の契約が819万人と17万人の減少となった。

(表7)

表7 雇用契約期間別役員を除く雇用者の内訳 (2021年平均)

(万人)

	実数			対前年増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
役員を除く雇用者	5629	2994	2635	0	-16	15
無期の契約	3746	2208	1539	18	-11	30
有期の契約	1402	583	819	-27	-10	-17
1か月未満	13	6	7	0	0	0
1か月以上3か月以下	102	38	64	-1	1	-2
3か月超6か月以下	142	50	92	-9	-4	-6
6か月超1年以下	483	192	291	-14	-5	-10
1年超3年以下	246	100	145	-7	-4	-4
3年超5年以下	60	30	29	1	-2	1
5年超	115	66	49	-1	0	-1
期間がわからない	242	101	141	5	2	3
雇用契約期間の定めがあるかわからない	459	197	262	11	7	4

注) 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

(6) 就業者が最も減少した産業は「宿泊業、飲食サービス業」で22万人の減少

就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は2021年平均で369万人と、前年に比べ22万人の減少、「建設業」は482万人と10万人の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」は225万人と10万人の減少などとなった。

一方、「医療、福祉」は884万人と22万人の増加となった。

(表8、統計表第1表)

表8 主な産業別就業者数・雇用者数の推移

(万人)

		農業、	非農林業	建設業	製造業	情報	運輸業、	卸売業、	金融業、	不動産	学術研究、	宿泊業、	生活関連	教育、	医療、	複合	サービス業	公務	
		林業																	業、
就業者	実数	2011年	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
		2012	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
		2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
		2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
		2015	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231
		2016	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
		2017	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229
		2018	210	6454	503	1060	220	341	1072	163	130	239	416	236	321	831	57	445	232
		2019	207	6517	499	1063	229	347	1059	166	129	240	420	242	334	843	54	455	241
		2020	200	6477	492	1045	240	347	1057	166	140	244	391	235	339	862	51	452	247
		2021	195	6472	482	1037	256	350	1062	166	141	252	369	225	346	884	50	449	248
	対前年増減	2011年	-6	0	-2	-11	-6	0	-4	-1	3	9	-4	2	4	22	-1	0	-1
		2012	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
		2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
		2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
		2015	-1	31	-5	-4	5	-1	-4	-1	8	3	-2	-8	3	28	2	10	-4
		2016	-6	69	-7	6	-1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0
		2017	-2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	-5	14	-2
		2018	9	124	5	8	7	1	-3	-5	5	9	25	2	6	17	0	16	3
		2019	-3	63	-4	3	9	6	-13	3	-1	1	4	6	13	12	-3	10	9
		2020	-7	-40	-7	-18	11	0	-2	0	11	4	-29	-7	5	19	-3	-3	6
2021	-5	-5	-10	-8	16	3	5	0	1	8	-22	-10	7	22	-1	-3	1		
うち雇用者	実数	2011年	54	5459	410	998	184	336	950	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222
		2012	52	5461	412	981	181	326	940	159	98	157	311	184	267	677	47	418	224
		2013	52	5514	409	991	184	327	959	160	98	158	321	187	273	706	55	357	229
		2014	53	5560	412	990	195	323	964	149	101	163	324	180	274	727	57	356	235
		2015	53	5610	409	988	201	323	966	150	107	166	325	176	278	753	59	366	231
		2016	54	5696	403	999	200	327	976	160	111	171	334	179	282	778	61	373	231
		2017	57	5762	407	1006	203	328	988	165	112	176	338	181	289	786	57	385	229
		2018	58	5877	410	1014	210	330	993	161	116	185	360	185	296	802	56	396	232
		2019	61	5943	409	1016	217	335	986	163	115	186	364	188	308	814	54	406	241
		2020	59	5914	402	1003	228	335	982	163	123	189	339	180	313	832	50	405	247
		2021	57	5915	393	999	242	337	989	164	125	198	317	168	319	852	50	405	248
	対前年増減	2011年	0	12	2	-10	-5	-2	3	-1	3	9	-1	2	4	23	-2	-1	-1
		2012	-2	2	2	-17	-3	-10	-10	2	-1	-3	-3	0	0	30	4	3	2
		2013	0	54	-5	-12	-2	-4	10	-2	-1	-2	8	1	4	24	8	4	4
		2014	1	46	3	-1	11	-4	5	-11	3	5	3	-7	1	21	2	-1	6
		2015	0	50	-3	-2	6	0	2	1	6	3	1	-4	4	26	2	10	-4
		2016	1	86	-6	11	-1	4	10	10	4	5	9	3	4	25	2	7	0
		2017	3	66	4	7	3	1	12	5	1	5	4	2	7	8	-4	12	-2
		2018	1	115	3	8	7	2	5	-4	4	9	22	4	7	16	-1	11	3
		2019	3	66	-1	2	7	5	-7	2	-1	1	4	3	12	12	-2	10	9
		2020	-2	-29	-7	-13	11	0	-4	0	8	3	-25	-8	5	18	-4	-1	6
2021	-2	1	-9	-4	14	2	7	1	2	9	-22	-12	6	20	0	0	1		

- 注) 1. 非農林業には「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 2012年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し, 日本郵便株式会社となったことに伴い, 産業分類間の移動(主に「運輸業, 郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
3. 2013年1月以降, 労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし, 2013年における対前年増減を算出する際には, 補正した数値で比較している。

(7) 週間就業時間別の雇用者の割合は、週 43～48 時間の区分で 0.4 ポイントの低下となった一方、週 35～42 時間の区分で 0.6 ポイントの上昇

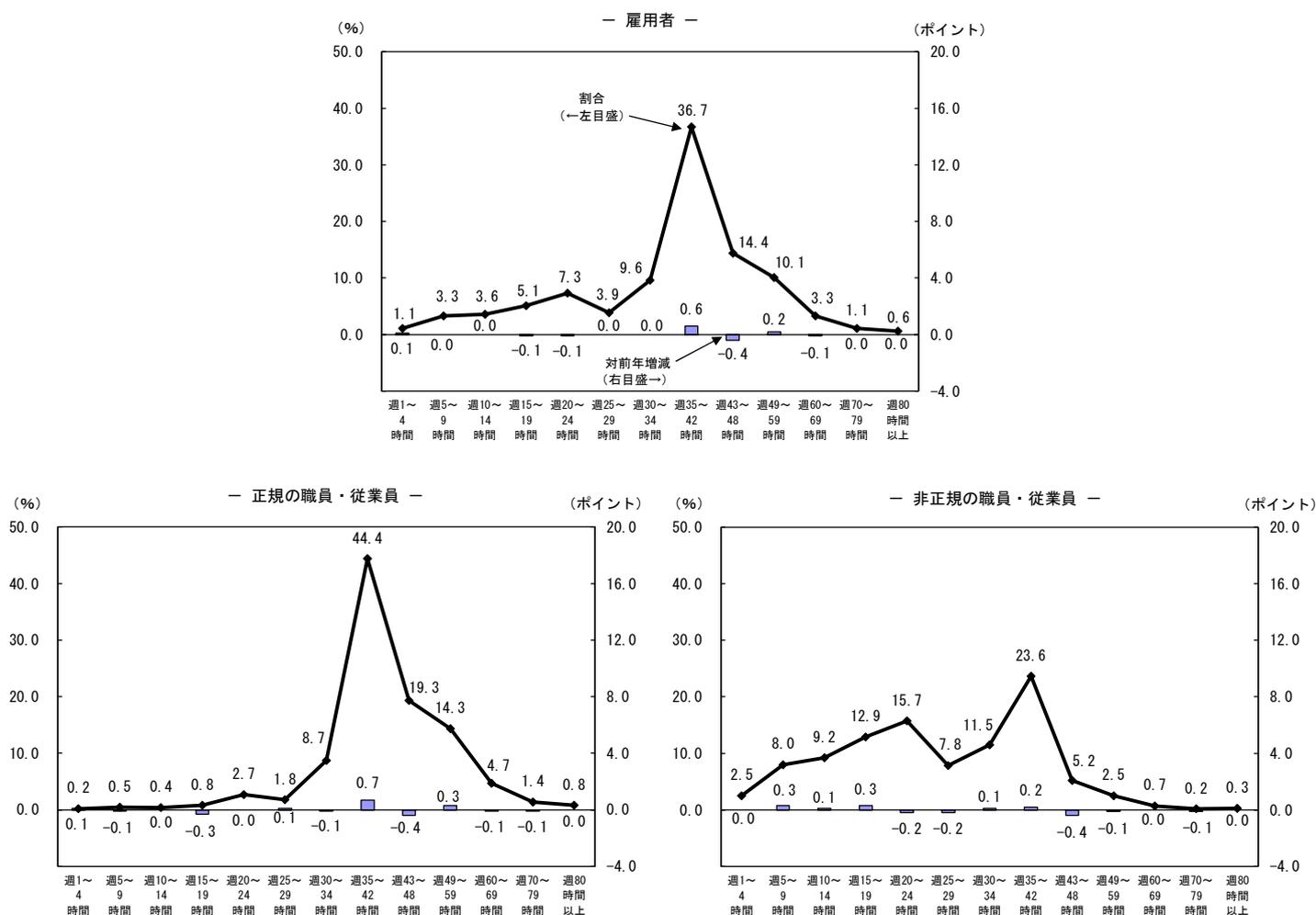
休業者を除く雇用者について、総数に占める週間就業時間別の割合をみると、週 43～48 時間の区分は 2021 年平均で 14.4%と、0.4 ポイントの低下となった。一方、週 35～42 時間の区分は 36.7%と 0.6 ポイントの上昇となった。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は、週間就業時間が週 43～48 時間の区分で 0.4 ポイントの低下となった一方、週 35～42 時間の区分は 0.7 ポイントの上昇となった。

非正規の職員・従業員は、週間就業時間が週 43～48 時間の区分で 0.4 ポイントの低下となった一方、週 5～9 時間及び週 15～19 時間の区分は 0.3 ポイントの上昇となった。

(図 5)

図 5 雇用形態、週間就業時間別雇用者の割合 (2021 年平均)



注) 割合は、週間就業時間別内訳の合計に占める割合を示す。

(8) 休業者は50万人の減少

就業者のうち休業者^{注)}数は、2021年平均で206万人と、前年に比べ50万人の減少（10年ぶりの減少）となった。

産業別にみると、「卸売業、小売業」は23万人と9万人の減少、「製造業」は20万人と6万人の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」は9万人と6万人の減少などとなった。

(図6, 表9)

注) 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

- ① 雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者
 - ② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
- なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

図6 休業者数の推移

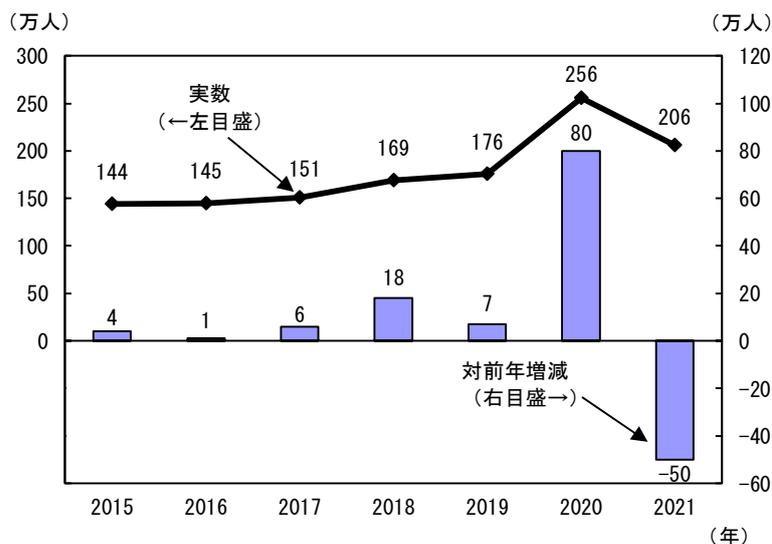


表9 主な産業別休業者数の推移

(万人)

	年	総数	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務
実数	2015年	144	6	138	11	16	4	5	17	4	3	5	9	5	12	20	1	9	5
	2016年	145	6	138	10	15	5	6	18	4	3	5	9	5	12	21	1	9	5
	2017年	151	6	146	10	16	4	6	18	4	3	6	10	6	12	23	1	9	5
	2018年	169	6	163	12	18	6	6	21	5	4	7	12	6	14	23	1	11	5
	2019年	176	7	169	12	17	6	7	22	4	4	6	13	7	15	25	1	10	6
	2020年	256	7	249	17	26	7	11	32	6	5	10	30	15	19	29	1	17	7
	2021年	206	6	199	15	20	6	10	23	5	4	8	25	9	15	27	1	13	6
対前年増減	2015年	4	1	3	0	-1	0	-1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	2016年	1	0	0	-1	-1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	2017年	6	0	8	0	1	-1	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	0
	2018年	18	0	17	2	2	2	0	3	1	1	1	2	0	2	0	0	2	0
	2019年	7	1	6	0	-1	0	1	1	-1	0	-1	1	1	1	2	0	-1	1
	2020年	80	0	80	5	9	1	4	10	2	1	4	17	8	4	4	0	7	1
	2021年	-50	-1	-50	-2	-6	-1	-1	-9	-1	-1	-2	-5	-6	-4	-2	0	-4	-1

注) 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は2万人の増加

完全失業者数は、2021年平均で193万人と、前年に比べ2万人の増加（2年連続の増加）となった。

男女別にみると、男性は116万人と1万人の増加、女性は77万人と1万人の増加となった。

(図7, 表10, 統計表第1表)

図7 完全失業者数の推移

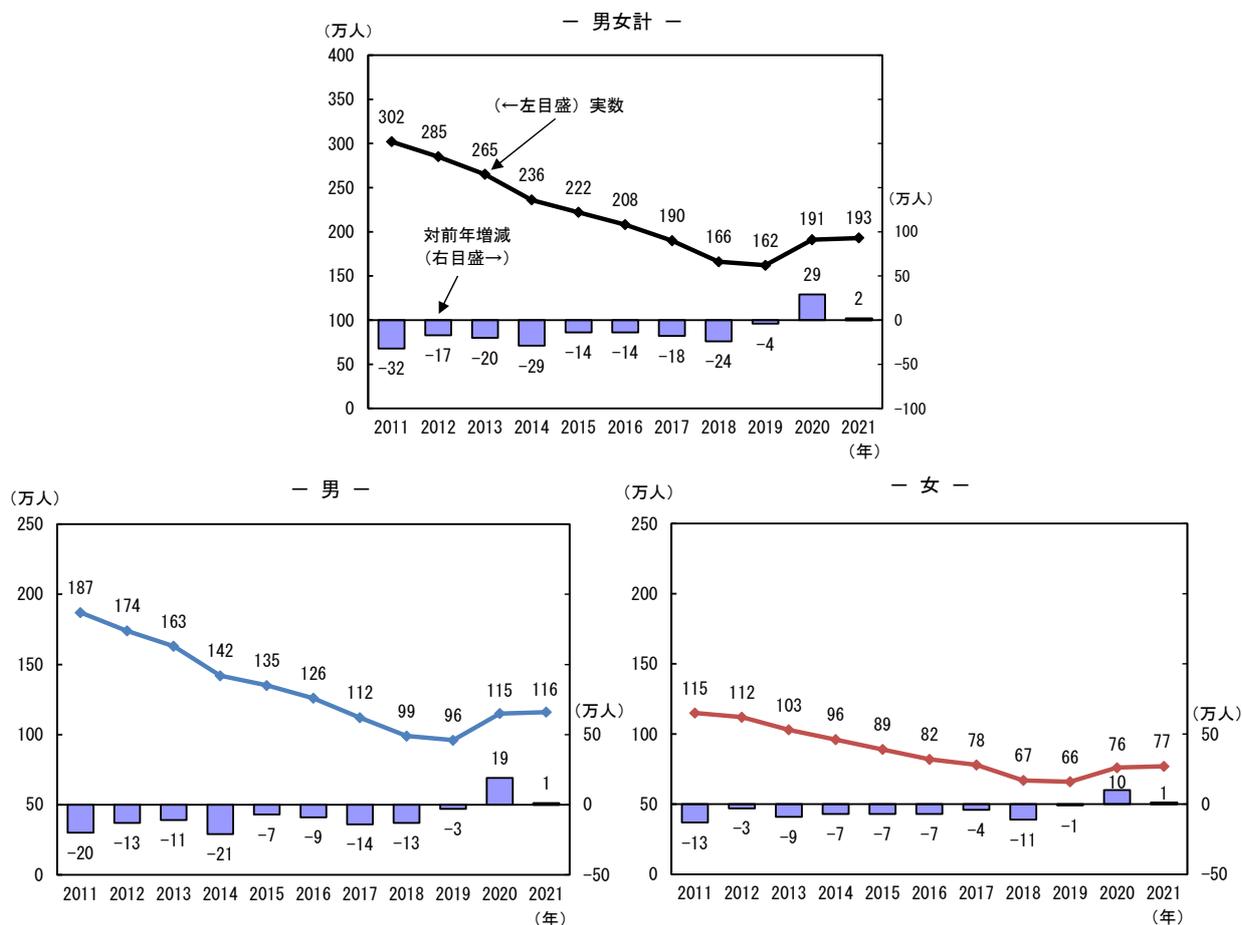


表10 年齢階級別完全失業者数の推移

	実数									対前年増減						
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2011年	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	272	42	69	64	45	52	14	-17	-17	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	46	15	-20	-21	-6	-3	-4	0	-6	1
2014	236	222	33	56	53	42	39	15	-29	-29	-3	-10	-7	-3	-7	0
2015	222	208	29	55	48	40	37	15	-14	-14	-4	-1	-5	-2	-2	0
2016	208	193	28	50	45	37	33	16	-14	-15	-1	-5	-3	-3	-4	1
2017	190	175	25	43	39	36	31	15	-18	-18	-3	-7	-6	-1	-2	-1
2018	166	153	21	39	33	32	27	13	-24	-22	-4	-4	-6	-4	-4	-2
2019	162	148	23	37	31	32	25	14	-4	-5	2	-2	-2	0	-2	1
2020	191	175	27	45	34	38	31	16	29	27	4	8	3	6	6	2
2021	193	176	27	43	34	40	33	17	2	1	0	-2	0	2	2	1

(2) 完全失業率は2.8%と、前年と同率

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2021年平均で2.8%と、前年と同率となった。

男女別にみると、男性は3.1%と0.1ポイントの上昇、女性は2.5%と前年と同率となった。完全失業率の男女差は0.6ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は15～24歳、25～34歳、55～64歳で上昇、35～44歳で低下、女性は55～64歳で上昇、25～34歳で低下となった。

(図8, 表11, 統計表第1表)

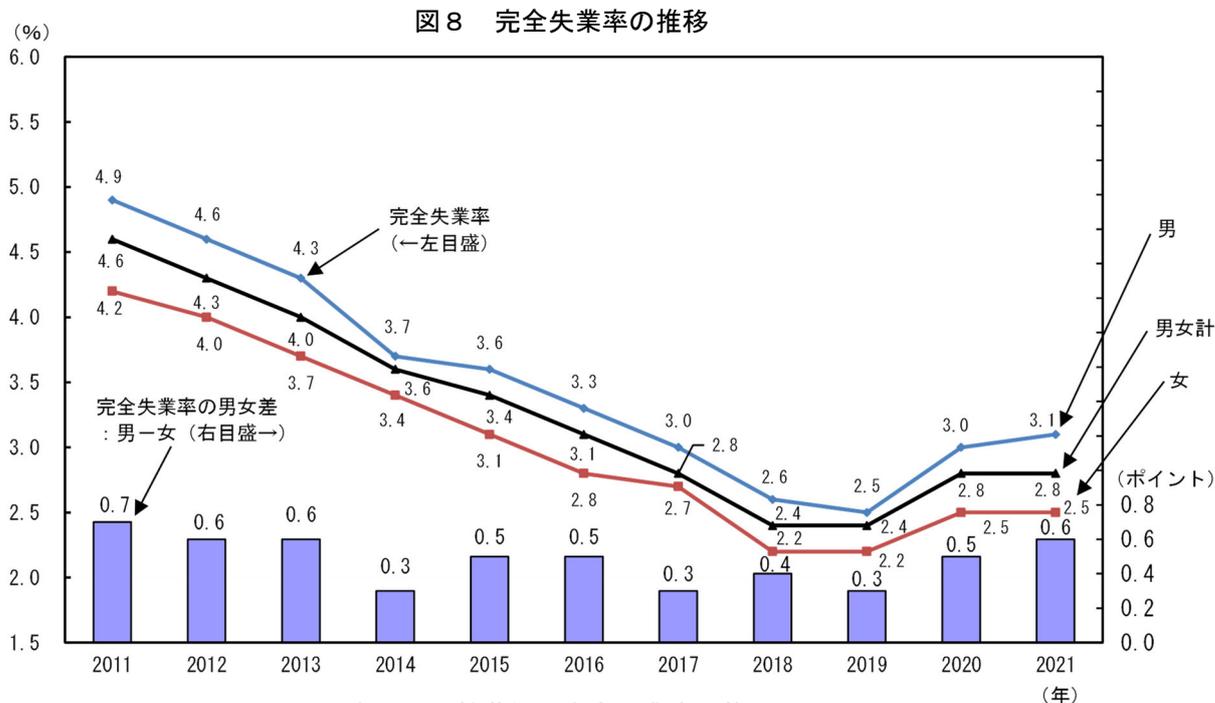


表11 年齢階級別完全失業率の推移

(%, ポイント)

	完全失業率								対前年増減								
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	2011年	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
	2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1
	2015	3.4	3.5	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	-0.2	-0.3	-0.8	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2
	2016	3.1	3.3	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
	2017	2.8	3.0	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1
	2018	2.4	2.6	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	-0.4	-0.4	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3
	2019	2.4	2.5	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0
	2020	2.8	2.9	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	0.4	0.4	0.8	0.7	0.3	0.3	0.5	0.2
	2021	2.8	3.0	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
男	2011年	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
	2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2
	2015	3.6	3.7	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	-0.1	-0.2	-1.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2
	2016	3.3	3.5	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	0.1
	2017	3.0	3.1	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	-0.3	-0.4	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3
	2018	2.6	2.7	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	-0.4	-0.4	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1
	2019	2.5	2.6	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
	2020	3.0	3.1	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	0.5	0.5	1.1	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4
	2021	3.1	3.2	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.0
女	2011年	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
	2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5
	2016	2.8	3.0	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.3
	2017	2.7	2.8	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
	2018	2.2	2.4	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	-0.5	-0.4	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4
	2019	2.2	2.3	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	0.0	-0.1	0.6	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
	2020	2.5	2.7	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	0.3	0.4	0.5	0.8	0.2	0.4	0.2	0.3
	2021	2.5	2.7	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.4	0.0

(3) 「新たに求職」により前職を離職した完全失業者は3万人の増加

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2021年平均で56万人と、前年に比べ2万人の増加となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は36万人と1万人の増加、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は20万人と前年と同数となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は73万人と前年と同数となった。

「新たに求職」は50万人と、前年に比べ3万人の増加となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は7万人と前年と同数、「収入を得る必要が生じたから」は26万人と2万人の増加となった。

(図9, 表12, 統計表第1表)

図9 求職理由別完全失業者数の推移

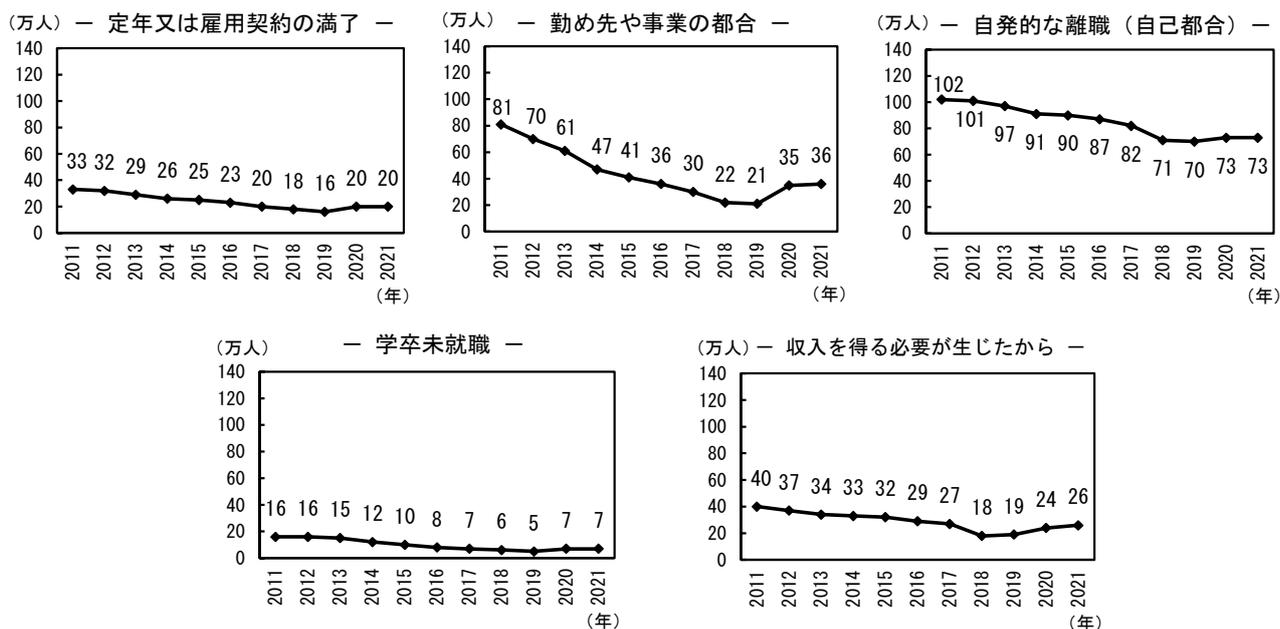


表12 求職理由別完全失業者数の推移

		(万人)									
		総数	仕事をやめたため求職				自発的な離職 (自己都合)	新たに求職			その他
			非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	学卒未就職		収入を得る必要が生じたから			
実数	2011年	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26
	2012	285	203	102	32	70	101	78	16	37	24
	2013	265	187	90	29	61	97	74	15	34	25
	2014	236	164	73	26	47	91	68	12	33	23
	2015	222	155	65	25	41	90	63	10	32	22
	2016	208	145	58	23	36	87	58	8	29	20
	2017	190	132	50	20	30	82	53	7	27	19
	2018	166	111	40	18	22	71	39	6	18	15
	2019	162	107	37	16	21	70	38	5	19	15
	2020	191	127	54	20	35	73	47	7	24	16
	2021	193	129	56	20	36	73	50	7	26	17
対前年増減	2011年	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1
	2012	-17	-13	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-4	-4	-1	-3	1
	2014	-29	-23	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2
	2015	-14	-9	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1
	2016	-14	-10	-7	-2	-5	-3	-5	-2	-3	-2
	2017	-18	-13	-8	-3	-6	-5	-5	-1	-2	-1
	2018	-24	-21	-10	-2	-8	-11	-14	-1	-9	-4
	2019	-4	-4	-3	-2	-1	-1	-1	-1	1	0
	2020	29	20	17	4	14	3	9	2	5	1
	2021	2	2	2	0	1	0	3	0	2	1

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

4 非労働力人口

(1) 非労働力人口は 29 万人の減少

非労働力人口は、2021 年平均で 4175 万人と、前年に比べ 29 万人の減少（2 年ぶりの減少）となった。このうち 65 歳以上は 15 万人の増加となった。

(図 10, 表 13, 統計表第 1 表)

図 10 非労働力人口の推移

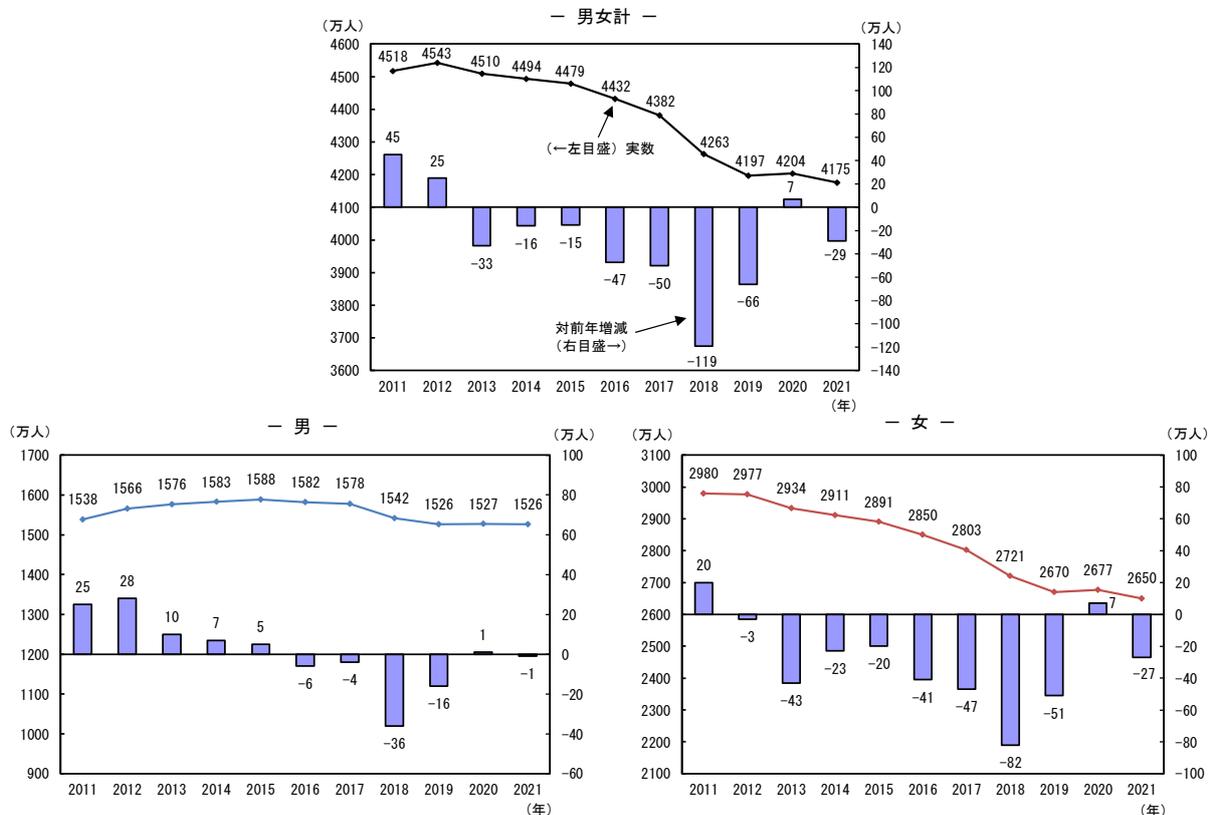


表 13 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2011年	4518	2132	724	251	322	233	602	2386	1538	633	906	2980	1499	1480
	2012	4543	2097	719	240	319	235	584	2446	1566	634	931	2977	1463	1514
	2013	4510	1993	705	223	300	229	537	2517	1576	616	960	2934	1377	1557
	2014	4494	1915	698	214	284	231	490	2579	1583	597	986	2911	1318	1593
	2015	4479	1856	697	207	274	229	450	2623	1588	585	1003	2891	1271	1620
	2016	4432	1772	678	189	264	225	416	2659	1582	562	1019	2850	1210	1640
	2017	4382	1700	676	177	244	223	379	2682	1578	552	1026	2803	1148	1655
	2018	4263	1591	639	159	219	223	350	2672	1542	523	1019	2721	1068	1653
	2019	4197	1522	618	153	204	215	333	2674	1526	512	1015	2670	1011	1660
	2020	4204	1515	622	146	204	218	324	2689	1527	507	1019	2677	1007	1670
2021	4175	1471	609	135	190	221	315	2704	1526	497	1029	2650	975	1675	
対前年増減	2011年	45	15	0	-4	3	3	13	30	25	12	13	20	2	17
	2012	25	-35	-5	-11	-3	2	-18	60	28	1	25	-3	-36	34
	2013	-33	-104	-14	-17	-19	-6	-47	71	10	-18	29	-43	-86	43
	2014	-16	-78	-7	-9	-16	2	-47	62	7	-19	26	-23	-59	36
	2015	-15	-59	-1	-7	-10	-2	-40	44	5	-12	17	-20	-47	27
	2016	-47	-84	-19	-18	-10	-4	-34	36	-6	-23	16	-41	-61	20
	2017	-50	-72	-2	-12	-20	-2	-37	23	-4	-10	7	-47	-62	15
	2018	-119	-109	-37	-18	-25	0	-29	-10	-36	-29	-7	-82	-80	-2
	2019	-66	-69	-21	-6	-15	-8	-17	2	-16	-11	-4	-51	-57	7
	2020	7	-7	4	-7	0	3	-9	15	1	-5	4	7	-4	10
2021	-29	-44	-13	-11	-14	3	-9	15	-1	-10	10	-27	-32	5	

(2) 若年無業者は12万人の減少

若年無業者^{注)1}数は、2021年平均で57万人と、前年に比べ12万人の減少となった。

若年無業者の人口に対する割合は、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

35～44歳無業者^{注)2}数は、2021年平均で36万人と、前年に比べ3万人の減少となった。

35～44歳無業者の人口に対する割合は、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

(図11, 表14)

- 注) 1. 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。
 2. 35～44歳無業者：ここでは、35～44歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

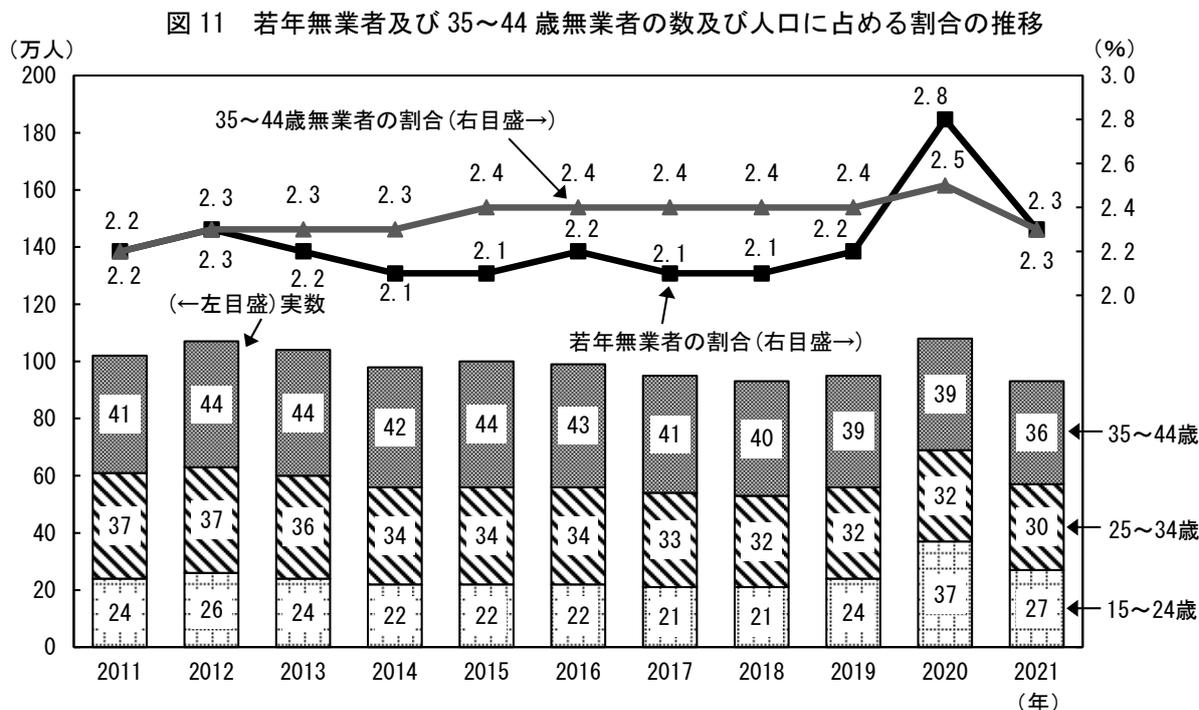


表14 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移

	若年無業者				各年齢階級における若年無業者の人口に占める割合 (%)				人口	
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳無業者	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳無業者 ^{注)1}	若年層	35～44歳
2011年	61	24	37	41	2.2	1.9	2.4	2.2	2792	1893
2012	63	26	37	44	2.3	2.1	2.5	2.3	2735	1897
2013	60	24	36	44	2.2	2.0	2.5	2.3	2687	1882
2014	56	22	34	42	2.1	1.8	2.4	2.3	2647	1861
2015	56	22	34	44	2.1	1.8	2.4	2.4	2614	1833
2016	56	22	34	43	2.2	1.8	2.5	2.4	2588	1792
2017	54	21	33	41	2.1	1.7	2.5	2.4	2567	1743
2018	53	21	32	40	2.1	1.7	2.4	2.4	2545	1689
2019	56	24	32	39	2.2	2.0	2.5	2.4	2523	1637
2020	69	37	32	39	2.8	3.1	2.5	2.5	2503	1589
2021	57	27	30	36	2.3	2.3	2.3	2.3	2471	1545

注) 1. 35～44歳無業者の人口に占める割合 (%)

2. 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。

なお、2011年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第2 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中7地域で減少

2021年平均の就業者は、7地域（北海道、東北、北関東・甲信、北陸、東海、四国及び九州）で前年に比べ減少、沖縄で同数、3地域（南関東、近畿及び中国）で増加となった。

このうち、東北が5万人の減少、北陸及び東海が3万人の減少などとなった。

(表15、統計表第2表)

表15 地域別就業者数の推移

		(万人)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2011年	256	442	1838	501	274	768	976	364	188	688	
	2012	255	446	1833	497	272	766	978	359	184	626	62
	2013	255	449	1852	501	270	773	993	361	185	625	63
	2014	254	449	1881	503	271	777	992	362	185	622	65
	2015	255	447	1900	502	273	777	995	364	186	628	65
	2016	257	451	1930	501	273	785	1013	366	186	632	67
	2017	258	452	1960	503	273	792	1026	369	186	636	68
	2018	263	454	2015	513	278	792	1026	369	185	645	69
	2019	266	456	2051	513	279	813	1040	376	187	655	71
	2020	262	452	2040	508	276	819	1052	377	186	653	73
	2021	260	447	2043	507	273	810	1049	372	186	650	73
対前年増減	2011年	-4	-7	10	-2	-1	-3	4	-5	0	3	
	2012	-1	4	-5	-4	-2	-2	2	-5	-4	-1	1
	2013	0	3	19	4	-2	7	15	2	1	-3	2
	2014	-1	0	29	2	1	4	-1	1	0	6	0
	2015	1	-2	19	-1	2	0	3	2	1	4	2
	2016	2	4	30	-1	0	8	18	2	0	4	1
	2017	1	1	30	2	0	7	13	3	-1	9	1
	2018	5	2	55	10	5	21	14	7	2	10	2
	2019	3	2	36	0	1	6	12	1	-1	-2	2
	2020	-4	-4	-11	-5	-3	-9	-3	-5	0	-3	0
	2021	-2	-5	3	-1	-3	-3	3	1	-2	-2	0

注) 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している（以下、同様）。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は11地域中6地域で上昇

2021年平均の就業率は、6地域（南関東、北関東・甲信、近畿、中国、九州及び沖縄）で前年に比べ上昇、2地域（東海及び四国）で同率、3地域（北海道、東北及び北陸）で低下となった。

地域別就業率は、南関東が62.8%と最も高く、次いで東海が62.1%、北陸が60.6%、北関東・甲信が60.4%などとなった。一方、北海道が56.1%と最も低く、次いで四国が56.8%、近畿が58.5%、九州が58.7%などとなった。

(図12, 表16, 統計表第2表)

図12 地域別就業率の推移

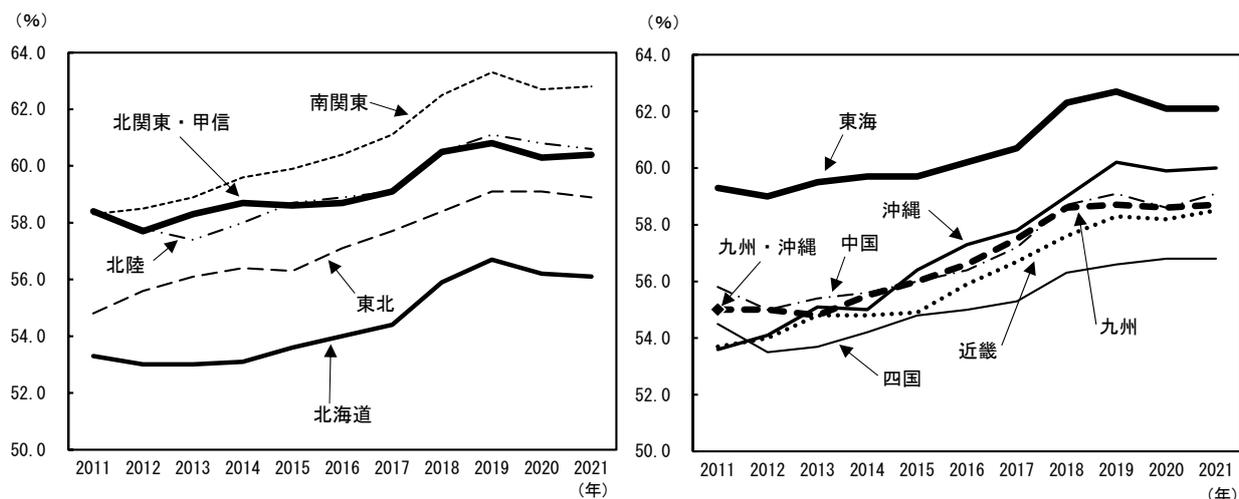


表16 地域別就業率の推移

		(%, ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2011年	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	53.6
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	54.1
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
	2016	54.0	57.1	60.4	58.7	58.9	60.2	55.9	56.4	55.0	56.6	57.3
	2017	54.4	57.7	61.1	59.1	59.1	60.7	56.7	57.2	55.3	57.5	57.8
	2018	55.9	58.4	62.5	60.5	60.5	62.3	57.6	58.7	56.3	58.6	59.0
	2019	56.7	59.1	63.3	60.8	61.1	62.7	58.3	59.1	56.6	58.7	60.2
	2020	56.2	59.1	62.7	60.3	60.8	62.1	58.2	58.6	56.8	58.6	59.9
	2021	56.1	58.9	62.8	60.4	60.6	62.1	58.5	59.1	56.8	58.7	60.0
対前年増減	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.0	0.5
	2013	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	1.0
	2014	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2015	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2016	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4
	2017	0.4	0.8	0.5	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	0.2	0.6	0.9
	2018	0.4	0.6	0.7	0.4	0.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.9	0.5
	2019	1.5	0.7	1.4	1.4	1.4	1.6	0.9	1.5	1.0	1.1	1.2
	2020	0.8	0.7	0.8	0.3	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	0.1	1.2
	2021	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-0.1	-0.3
2021	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は11地域中5地域で前年と同率

2021年平均の完全失業率は、4地域（北関東・甲信、東海、近畿及び沖縄）で前年に比べ上昇、5地域（北海道、東北、南関東、北陸及び四国）で同率、2地域（中国及び九州）で低下となった。

地域別完全失業率は、北陸が2.2%と最も低く、次いで東海及び中国が2.4%、四国が2.6%、北関東・甲信が2.7%などとなった。一方、沖縄が3.7%と最も高く、次いで近畿が3.1%、北海道及び南関東が3.0%などとなった。

(図13, 図14, 表17, 統計表第2表)

図13 地域別完全失業率の推移

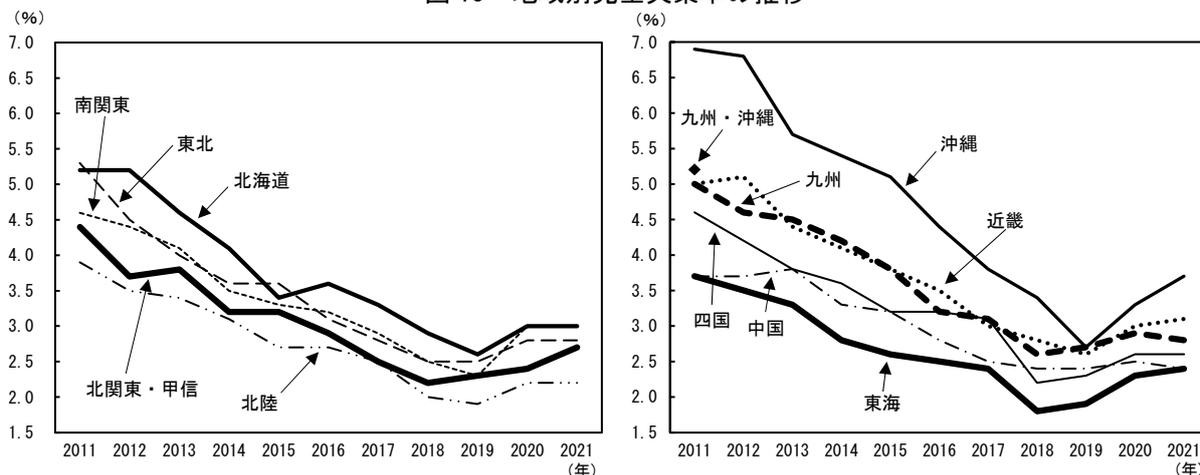


図14 地域別完全失業率の対前年増減(2021年平均)

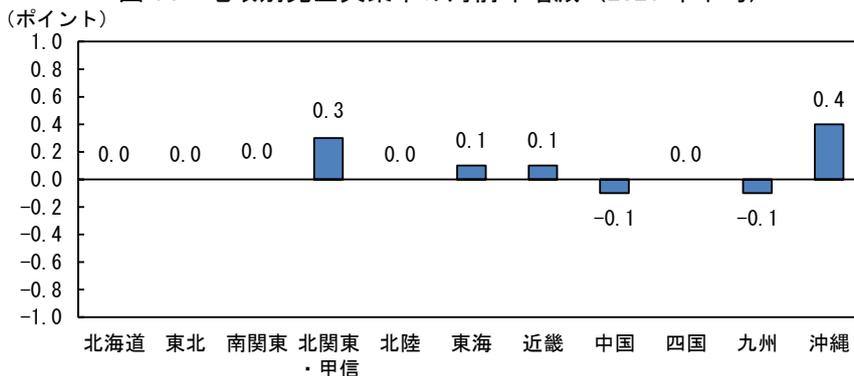


表17 地域別完全失業率の推移

		(% , ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2011年	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	6.9
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	4.6	6.8
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	5.7
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
	2016	3.6	3.1	3.2	2.9	2.7	2.5	3.5	2.8	3.2	3.2	4.4
	2017	3.3	2.8	2.9	2.5	2.5	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	3.8
	2018	2.9	2.5	2.5	2.2	2.0	1.8	2.8	2.4	2.2	2.6	3.4
	2019	2.6	2.5	2.3	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
	2020	3.0	2.8	3.0	2.4	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
	2021	3.0	2.8	3.0	2.7	2.2	2.4	3.1	2.4	2.6	2.8	3.7
対前年増減	2011年	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3
	2016	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.6	-0.7
	2017	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.6
	2018	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4
	2019	-0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.7
	2020	0.4	0.3	0.7	0.1	0.3	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.6
	2021	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.4

(4) 休業者は11地域中10地域で減少

2021年平均の休業者は、11地域中10地域（北海道，東北，南関東，北関東・甲信，北陸，東海，近畿，中国，四国及び九州）で減少，沖縄で同数となった。

このうち，南関東が22万人の減少，近畿が8万人の減少などとなった。

(表 18)

表 18 地域別休業者数の推移

		(万人)										
		北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2013年	4	10	42	10	5	15	21	7	4	13	1
	2014	6	9	46	11	6	15	23	7	4	13	1
	2015	6	10	45	10	6	16	24	8	4	14	2
	2016	5	10	47	11	6	17	21	8	4	14	2
	2017	6	11	50	11	5	17	23	8	4	15	2
	2018	6	12	56	11	7	19	25	10	4	17	2
	2019	7	11	57	11	7	20	27	10	5	18	2
	2020	10	14	90	18	10	28	42	12	6	22	3
	2021	9	13	68	14	8	23	34	11	5	19	3
対前年増減	2014年	2	-1	4	1	1	0	2	0	0	0	0
	2015	0	1	-1	-1	0	1	1	1	0	1	1
	2016	-1	0	2	1	0	1	-3	0	0	0	0
	2017	1	1	3	0	-1	0	2	0	0	1	0
	2018	0	1	6	0	2	2	2	2	0	2	0
	2019	1	-1	1	0	0	1	2	0	1	1	0
	2020	3	3	33	7	3	8	15	2	1	4	1
	2021	-1	-1	-22	-4	-2	-5	-8	-1	-1	-3	0

2021年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	23
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	24
【追加参考表】	26

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について1953年から直近までのデータを掲載
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> にExcel データを掲載
- ◆ **結果表（結果原表）** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
(2000年から直近まで)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照 (Excel データを掲載)
(1999年以前)
統計図書館 (電話: 03-5273-1132, URL: <https://www.stat.go.jp/library/index.html>) で結果表の閲覧、複写が可能
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について、データベース形式で提供 (時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照 (DB データを掲載)

－ 利用上の注意 －

- 1 2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口 (旧基準) から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えた[※]。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本統計表には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。
 - 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 - 3 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
 - 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないこと、「…」は調査、集計又は算出していないことを示す。
- ※ この切替えによる変動 (ギャップ) は、全国の15歳以上人口 (2015年9月結果) で+35万人 (新基準-旧基準) となっている。

第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数

2021年平均		(万人)								
		男女計			男			女		
		実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
15歳以上人口		11044	-36	-0.3	5332	-22	-0.4	5711	-15	-0.3
【就業状態等】										
労働力人口		6860	-8	-0.1	3803	-20	-0.5	3057	13	0.4
就業者		6667	-9	-0.1	3687	-22	-0.6	2980	12	0.4
自営業		521	-5	-1.0	385	-6	-1.5	136	1	0.7
家族従業者		139	-1	-0.7	27	0	0.0	112	-1	-0.9
雇用者		5973	0	0.0	3256	-14	-0.4	2717	14	0.5
うち役員を除く雇用者		5629	0	0.0	2994	-16	-0.5	2635	15	0.6
正規の職員・従業員		3565	26	0.7	2343	-2	-0.1	1222	28	2.3
非正規の職員・従業員		2064	-26	-1.2	652	-13	-2.0	1413	-12	-0.8
パート・アルバイト		1455	-18	-1.2	340	-8	-2.3	1116	-9	-0.8
パート		1018	-6	-0.6	123	1	0.8	895	-7	-0.8
アルバイト		438	-11	-2.4	217	-8	-3.6	221	-2	-0.9
労働者派遣事業所の派遣社員		140	2	1.4	53	-1	-1.9	87	2	2.4
契約社員		275	-4	-1.4	147	1	0.7	128	-5	-3.8
嘱託		113	-3	-2.6	71	-4	-5.3	41	0	0.0
その他		81	-4	-4.7	41	-2	-4.7	41	-1	-2.4
完全失業者		193	2	1.0	116	1	0.9	77	1	1.3
非労働力人口		4175	-29	-0.7	1526	-1	-0.1	2650	-27	-1.0
【主な産業別就業者】										
農業，林業		195	-5	-2.5	120	-1	-0.8	75	-4	-5.1
建設業		482	-10	-2.0	400	-10	-2.4	82	0	0.0
製造業		1037	-8	-0.8	726	-7	-1.0	311	-1	-0.3
情報通信業		256	16	6.7	183	11	6.4	74	6	8.8
運輸業，郵便業		350	3	0.9	274	1	0.4	76	2	2.7
卸売業，小売業		1062	5	0.5	512	6	1.2	550	-1	-0.2
金融業，保険業		166	0	0.0	74	-1	-1.3	92	1	1.1
不動産業，物品賃貸業		141	1	0.7	83	-1	-1.2	58	2	3.6
学術研究，専門・技術サービス業		252	8	3.3	161	4	2.5	91	5	5.8
宿泊業，飲食サービス業		369	-22	-5.6	141	-9	-6.0	229	-12	-5.0
生活関連サービス業，娯楽業		225	-10	-4.3	91	-5	-5.2	134	-4	-2.9
教育，学習支援業		346	7	2.1	144	0	0.0	201	6	3.1
医療，福祉		884	22	2.6	218	7	3.3	666	15	2.3
サービス業(他に分類されないもの)		449	-3	-0.7	267	-3	-1.1	182	0	0.0
公務		248	1	0.4	171	-2	-1.2	78	4	5.4
【主な産業別雇用者】										
農業，林業		57	-2	-3.4	32	0	0.0	25	-1	-3.8
建設業		393	-9	-2.2	320	-9	-2.7	73	0	0.0
製造業		999	-4	-0.4	703	-6	-0.8	296	2	0.7
情報通信業		242	14	6.1	173	11	6.8	69	4	6.2
運輸業，郵便業		337	2	0.6	262	0	0.0	74	1	1.4
卸売業，小売業		989	7	0.7	471	6	1.3	518	0	0.0
金融業，保険業		164	1	0.6	73	0	0.0	91	1	1.1
不動産業，物品賃貸業		125	2	1.6	74	0	0.0	51	2	4.1
学術研究，専門・技術サービス業		198	9	4.8	125	5	4.2	73	4	5.8
宿泊業，飲食サービス業		317	-22	-6.5	115	-10	-8.0	203	-11	-5.1
生活関連サービス業，娯楽業		168	-12	-6.7	68	-5	-6.8	101	-6	-5.6
教育，学習支援業		319	6	1.9	137	0	0.0	182	6	3.4
医療，福祉		852	20	2.4	198	6	3.1	654	14	2.2
サービス業(他に分類されないもの)		405	0	0.0	237	-2	-0.8	167	1	0.6
公務		248	1	0.4	170	-3	-1.7	78	4	5.4
【求職理由別完全失業者】										
定年又は雇用契約の満了による離職		20	0	0.0	14	1	7.7	6	-1	*
勤め先や事業の都合による離職		36	1	2.9	22	1	4.8	15	1	7.1
自発的な離職(自己都合)		73	0	0.0	42	1	2.4	31	-1	-3.1
学卒未就職		7	0	*	5	1	*	2	0	*
収入を得る必要が生じたから		26	2	8.3	14	0	0.0	11	1	10.0
その他		17	1	6.3	11	1	10.0	6	0	*
【完全失業率(%，ポイント)】										
総数		2.8	0.0	...	3.1	0.1	...	2.5	0.0	...
15～24歳		4.6	0.0	...	5.1	0.1	...	4.2	0.0	...
25～34歳		3.8	-0.1	...	4.2	0.1	...	3.3	-0.4	...
35～44歳		2.5	0.0	...	2.5	-0.2	...	2.3	0.0	...
45～54歳		2.4	0.1	...	2.4	0.0	...	2.3	0.0	...
55～64歳		2.7	0.1	...	3.1	0.2	...	2.5	0.4	...
65歳以上		1.8	0.1	...	2.4	0.0	...	1.1	0.0	...
【労働力人口比率(%，ポイント)】										
総数		62.1	0.1	...	71.3	-0.1	...	53.5	0.3	...
【就業者(%，ポイント)】										
総数		60.4	0.1	...	69.1	-0.2	...	52.2	0.4	...

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15歳 以上 人口	労働力人口				非労働 力人口	労働力 人口 比率	就業率	完全 失業率	
			総数	就業者	うち 雇 用 者	完全 失業者					
実 数	北 海 道	2016年	475	266	257	230	10	209	56.0	54.0	3.6
		2017	473	266	258	232	9	207	56.3	54.4	3.3
		2018	471	271	263	238	8	200	57.6	55.9	2.9
		2019	469	273	266	240	7	196	58.2	56.7	2.6
		2020	466	270	262	235	8	196	58.0	56.2	3.0
		2021	464	268	260	233	8	195	57.9	56.1	3.0
	東 北	2016年	788	465	451	390	14	323	59.0	57.1	3.1
		2017	783	464	452	392	13	318	59.3	57.7	2.8
		2018	777	465	454	392	12	311	59.9	58.4	2.5
		2019	771	467	456	395	12	303	60.6	59.1	2.5
		2020	765	465	452	392	13	299	60.8	59.1	2.8
		2021	758	459	447	389	13	298	60.6	58.9	2.8
	南 関 東	2016年	3191	1993	1930	1757	64	1195	62.4	60.4	3.2
		2017	3208	2019	1960	1789	59	1186	63.0	61.1	2.9
		2018	3224	2066	2015	1839	51	1154	64.1	62.5	2.5
		2019	3241	2100	2051	1877	49	1138	64.8	63.3	2.3
		2020	3254	2103	2040	1869	63	1149	64.6	62.7	3.0
		2021	3255	2107	2043	1871	63	1145	64.7	62.8	3.0
	北 関 東 ・ 甲 信	2016年	853	516	501	434	15	337	60.4	58.7	2.9
		2017	851	516	503	436	13	335	60.6	59.1	2.5
		2018	848	524	513	442	11	323	61.8	60.5	2.2
2019		845	525	513	444	12	318	62.2	60.8	2.3	
2020		841	520	508	443	13	320	61.8	60.3	2.4	
2021		838	521	507	445	14	317	62.1	60.4	2.7	
北 陸	2016年	464	281	273	244	8	182	60.5	58.9	2.7	
	2017	462	280	273	244	7	181	60.7	59.1	2.5	
	2018	459	283	278	247	6	176	61.7	60.5	2.0	
	2019	457	284	279	250	5	172	62.3	61.1	1.9	
	2020	454	282	276	247	6	172	62.1	60.8	2.2	
	2021	451	279	273	244	6	171	61.9	60.6	2.2	
東 海	2016年	1303	805	785	705	20	497	61.8	60.2	2.5	
	2017	1304	811	792	714	19	493	62.2	60.7	2.4	
	2018	1304	827	813	728	15	476	63.4	62.3	1.8	
	2019	1305	834	819	734	16	469	63.9	62.7	1.9	
	2020	1304	829	810	730	19	474	63.5	62.1	2.3	
	2021	1300	827	807	730	20	472	63.7	62.1	2.4	
近 畿	2016年	1810	1049	1013	899	37	759	58.0	55.9	3.5	
	2017	1808	1057	1026	912	31	750	58.5	56.7	3.0	
	2018	1807	1070	1040	926	30	735	59.2	57.6	2.8	
	2019	1805	1080	1052	938	28	723	59.8	58.3	2.6	
	2020	1803	1081	1049	938	33	720	60.0	58.2	3.0	
	2021	1797	1085	1052	944	33	711	60.4	58.5	3.1	
中 国	2016年	646	376	366	326	11	270	58.1	56.4	2.8	
	2017	644	378	369	328	10	266	58.7	57.2	2.5	
	2018	641	385	376	336	9	256	60.1	58.7	2.4	
	2019	638	386	377	338	9	252	60.5	59.1	2.4	
	2020	635	382	372	333	10	253	60.1	58.6	2.5	
	2021	631	382	373	332	9	249	60.5	59.1	2.4	
四 国	2016年	336	192	186	155	6	144	56.8	55.0	3.2	
	2017	334	191	185	154	6	143	57.1	55.3	3.1	
	2018	332	191	187	158	4	141	57.6	56.3	2.2	
	2019	329	190	186	159	4	138	57.9	56.6	2.3	
	2020	327	191	186	159	5	136	58.3	56.8	2.6	
	2021	324	189	184	158	5	135	58.3	56.8	2.6	
九 州	2016年	1125	657	636	551	21	467	58.4	56.6	3.2	
	2017	1122	665	645	558	20	456	59.3	57.5	3.1	
	2018	1118	672	655	568	18	445	60.1	58.6	2.6	
	2019	1113	671	653	568	18	441	60.3	58.7	2.7	
	2020	1109	669	650	565	19	439	60.3	58.6	2.9	
	2021	1104	667	648	562	19	437	60.4	58.7	2.8	
沖 縄	2016年	119	71	68	59	3	48	59.9	57.3	4.4	
	2017	119	72	69	60	3	48	60.1	57.8	3.8	
	2018	120	73	71	61	2	47	61.1	59.0	3.4	
	2019	121	75	73	63	2	46	61.9	60.2	2.7	
	2020	121	75	73	63	3	46	62.1	59.9	3.3	
	2021	122	76	73	64	3	46	62.3	60.0	3.7	

北海道:北海道
 東北:青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県
 南関東:埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県
 北関東・甲信:茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県
 北陸:新潟県,富山県,石川県,福井県
 東海:岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

15 歳 以 上 人 口

		15歳 以上 人口	労働力人口				非労働 力人口	労働力 人口 比率	就業率	完全 失業率	
			総数	就業者	うち						
					雇用者	完全 失業者					
対 前 年 増 減 (万人・ポイント)	北 海 道	2016年	-2	2	2	2	1	-2	0.5	0.4	0.2
		2017	-2	0	1	2	-1	-2	0.3	0.4	-0.3
		2018	-2	5	5	6	-1	-7	1.3	1.5	-0.4
		2019	-2	2	3	2	-1	-4	0.6	0.8	-0.3
		2020	-3	-3	-4	-5	1	0	-0.2	-0.5	0.4
		2021	-2	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0
	東 北	2016年	-5	1	4	5	-2	-5	0.6	0.8	-0.5
		2017	-5	-1	1	2	-1	-5	0.3	0.6	-0.3
		2018	-6	1	2	0	-1	-7	0.6	0.7	-0.3
		2019	-6	2	2	3	0	-8	0.7	0.7	0.0
		2020	-6	-2	-4	-3	1	-4	0.2	0.0	0.3
		2021	-7	-6	-5	-3	0	-1	-0.2	-0.2	0.0
	南 関 東	2016年	18	27	30	35	-2	-9	0.5	0.5	-0.1
		2017	17	26	30	32	-5	-9	0.6	0.7	-0.3
		2018	16	47	55	50	-8	-32	1.1	1.4	-0.4
		2019	17	34	36	38	-2	-16	0.7	0.8	-0.2
		2020	13	3	-11	-8	14	11	-0.2	-0.6	0.7
		2021	1	4	3	2	0	-4	0.1	0.1	0.0
	北 関 東 ・ 甲 信	2016年	-2	-3	-1	1	-1	1	-0.1	0.1	-0.3
		2017	-2	0	2	2	-2	-2	0.2	0.4	-0.4
		2018	-3	8	10	6	-2	-12	1.2	1.4	-0.3
2019		-3	1	0	2	1	-5	0.4	0.3	0.1	
2020		-4	-5	-5	-1	1	2	-0.4	-0.5	0.1	
2021		-3	1	-1	2	1	-3	0.3	0.1	0.3	
北 陸	2016年	-1	-1	0	2	0	-2	0.2	0.2	0.0	
	2017	-2	-1	0	0	-1	-1	0.2	0.2	-0.2	
	2018	-3	3	5	3	-1	-5	1.0	1.4	-0.5	
	2019	-2	1	1	3	-1	-4	0.6	0.6	-0.1	
	2020	-3	-2	-3	-3	1	0	-0.2	-0.3	0.3	
	2021	-3	-3	-3	-3	0	-1	-0.2	-0.2	0.0	
東 海	2016年	1	7	8	11	-1	-6	0.5	0.5	-0.1	
	2017	1	6	7	9	-1	-4	0.4	0.5	-0.1	
	2018	0	16	21	14	-4	-17	1.2	1.6	-0.6	
	2019	1	7	6	6	1	-7	0.5	0.4	0.1	
	2020	-1	-5	-9	-4	3	5	-0.4	-0.6	0.4	
	2021	-4	-2	-3	0	1	-2	0.2	0.0	0.1	
近 畿	2016年	-1	15	18	19	-3	-16	0.9	1.0	-0.3	
	2017	-2	8	13	13	-6	-9	0.5	0.8	-0.5	
	2018	-1	13	14	14	-1	-15	0.7	0.9	-0.2	
	2019	-2	10	12	12	-2	-12	0.6	0.7	-0.2	
	2020	-2	1	-3	0	5	-3	0.2	-0.1	0.4	
	2021	-6	4	3	6	0	-9	0.4	0.3	0.1	
中 国	2016年	-2	0	2	4	-1	-2	0.3	0.4	-0.4	
	2017	-2	2	3	2	-1	-4	0.6	0.8	-0.3	
	2018	-3	7	7	8	-1	-10	1.4	1.5	-0.1	
	2019	-3	1	1	2	0	-4	0.4	0.4	0.0	
	2020	-3	-4	-5	-5	1	1	-0.4	-0.5	0.1	
	2021	-4	0	1	-1	-1	-4	0.4	0.5	-0.1	
四 国	2016年	-3	0	0	1	0	-2	0.2	0.2	0.0	
	2017	-2	-1	-1	-1	0	-1	0.3	0.3	-0.1	
	2018	-2	0	2	4	-2	-2	0.5	1.0	-0.9	
	2019	-3	-1	-1	1	0	-3	0.3	0.3	0.1	
	2020	-2	1	0	0	1	-2	0.4	0.2	0.3	
	2021	-3	-2	-2	-1	0	-1	0.0	0.0	0.0	
九 州	2016年	-3	0	4	5	-4	-4	0.1	0.6	-0.6	
	2017	-3	8	9	7	-1	-11	0.9	0.9	-0.1	
	2018	-4	7	10	10	-2	-11	0.8	1.1	-0.5	
	2019	-5	-1	-2	0	0	-4	0.2	0.1	0.1	
	2020	-4	-2	-3	-3	1	-2	0.0	-0.1	0.2	
	2021	-5	-2	-2	-3	0	-2	0.1	0.1	-0.1	
沖 縄	2016年	0	1	1	2	-1	0	0.5	0.9	-0.7	
	2017	0	1	1	1	0	0	0.2	0.5	-0.6	
	2018	1	1	2	1	-1	-1	1.0	1.2	-0.4	
	2019	1	2	2	2	0	-1	0.8	1.2	-0.7	
	2020	0	0	0	0	1	0	0.2	-0.3	0.6	
	2021	1	1	0	1	0	0	0.2	0.1	0.4	

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
 四国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
 九州：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
 沖縄：沖縄県

追加参考表

主要項目の対2020年増減及び2019年増減

(万人)

	実数			対2020年 増減	対2019年 増減
	2021年平均	2020年平均	2019年平均		
労働力人口	6860	6868	6886	-8	-26
就業者	6667	6676	6724	-9	-57
男	3687	3709	3733	-22	-46
女	2980	2968	2992	12	-12
自営業主・家族従業者	660	666	675	-6	-15
雇用者	5973	5973	6004	0	-31
うち役員を除く雇用者	5629	5629	5669	0	-40
正規の職員・従業員	3565	3539	3503	26	62
男	2343	2345	2342	-2	1
女	1222	1194	1161	28	61
非正規の職員・従業員	2064	2090	2165	-26	-101
男	652	665	691	-13	-39
女	1413	1425	1475	-12	-62
「主な産業別就業者」					
農業、林業	195	200	207	-5	-12
建設業	482	492	499	-10	-17
製造業	1037	1045	1063	-8	-26
情報通信業	256	240	229	16	27
運輸業、郵便業	350	347	347	3	3
卸売業、小売業	1062	1057	1059	5	3
金融業、保険業	166	166	166	0	0
不動産業、物品賃貸業	141	140	129	1	12
学術研究、専門・技術サービス業	252	244	240	8	12
宿泊業、飲食サービス業	369	391	420	-22	-51
生活関連サービス業、娯楽業	225	235	242	-10	-17
教育、学習支援業	346	339	334	7	12
医療、福祉	884	862	843	22	41
サービス業（他に分類されないもの）	449	452	455	-3	-6
公務	248	247	241	1	7
休業者※	206	256	176	-50	30
完全失業者	193	191	162	2	31
男	116	115	96	1	20
女	77	76	66	1	11
「求職理由別」					
非自発的な離職	56	54	37	2	19
定年又は雇用契約の満了	20	20	16	0	4
勤め先や事業の都合	36	35	21	1	15
自発的な離職（自己都合）	73	73	70	0	3
新たに求職	50	47	38	3	12
学卒未就職	7	7	5	0	2
収入を得る必要が生じたから	26	24	19	2	7
その他	17	16	15	1	2
非労働力人口	4175	4204	4197	-29	-22

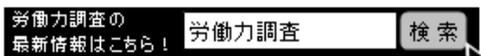
※ 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

- ① 雇用者で、給料・賃金(休業手当を含む。)の支払を受けている者又は受けることになっている者
 - ② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
- なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電話 03(5273)1162



ホームページURL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>

* 労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>

Website (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html>

The latest yearly average results (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。